

参考資料  
(平成29年度第1回沖縄県国民健康保険運営協議会準備会合)

# 沖縄県内の市町村国保の現状 (平成27年度事業実績)<sup>(注)</sup>

平成29年7月  
沖縄県保健医療部国民健康保険課

(注)確定前のものについては、直近の国等の公表資料(平成26年度)に基づく



# 1 保険者数、被保険者数及び世帯数

(平成27年度末現在の状況)

- 保険者数 41市町村
- 加入世帯数 249,101世帯(平成27年度末、前年度比3,374世帯、1.34%減)
- 被保険者数 454,550人(同、前年度比16,365人、3.48%減)  
→ 加入世帯数、被保険者数ともに減少傾向にある。(図1)

## ■ 小規模保険者の割合

○全国:1,716保険者中3,000人未満の保険者 458(約26.7%)

1,000人未満の保険者 124(約 7.2%)

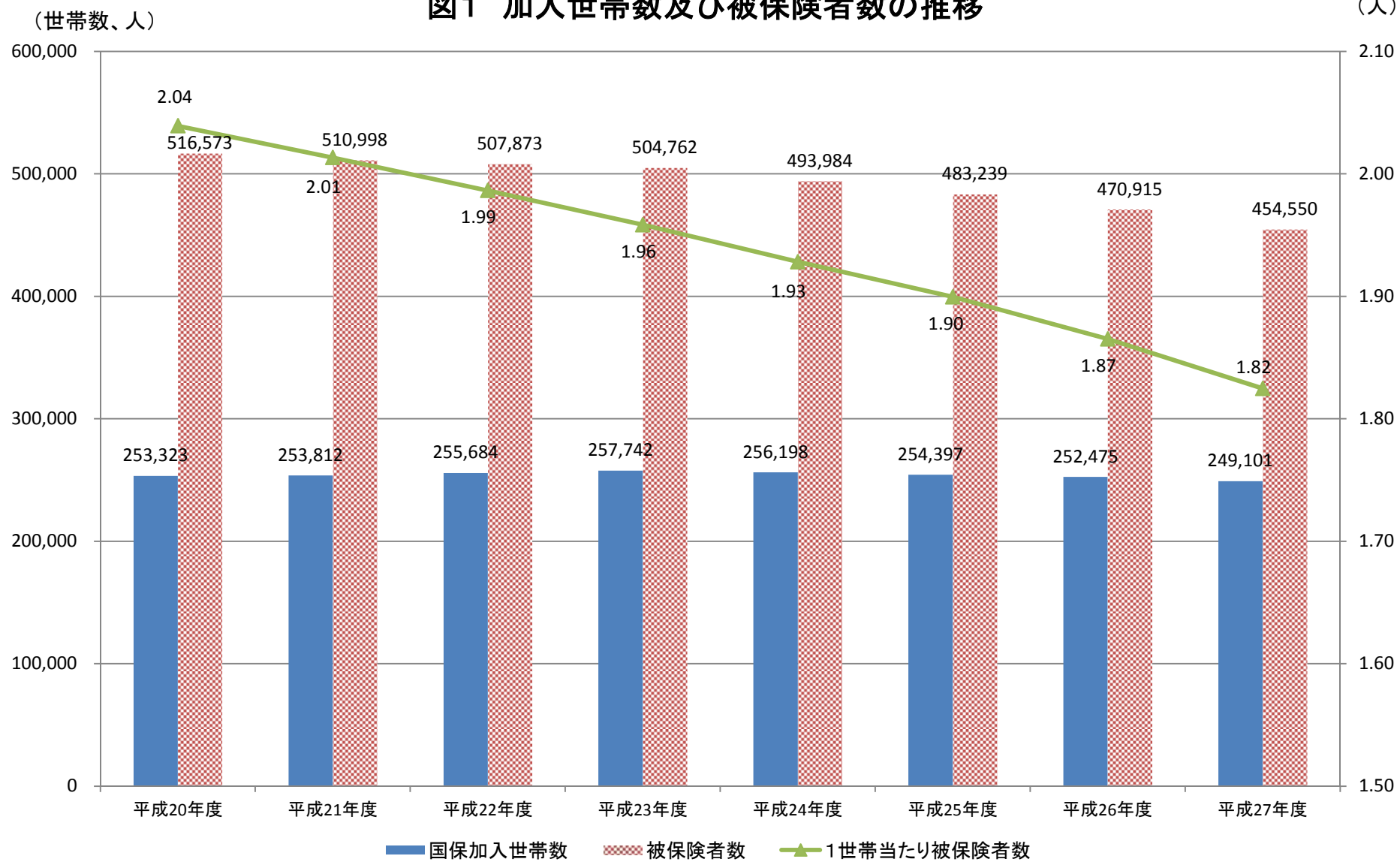
○本県: 41保険者中3,000人未満の保険者 16(約39.0%)

1,000人未満の保険者 11(約26.8%)

(東村、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、伊平屋村、伊是名村、多良間村、与那国町)

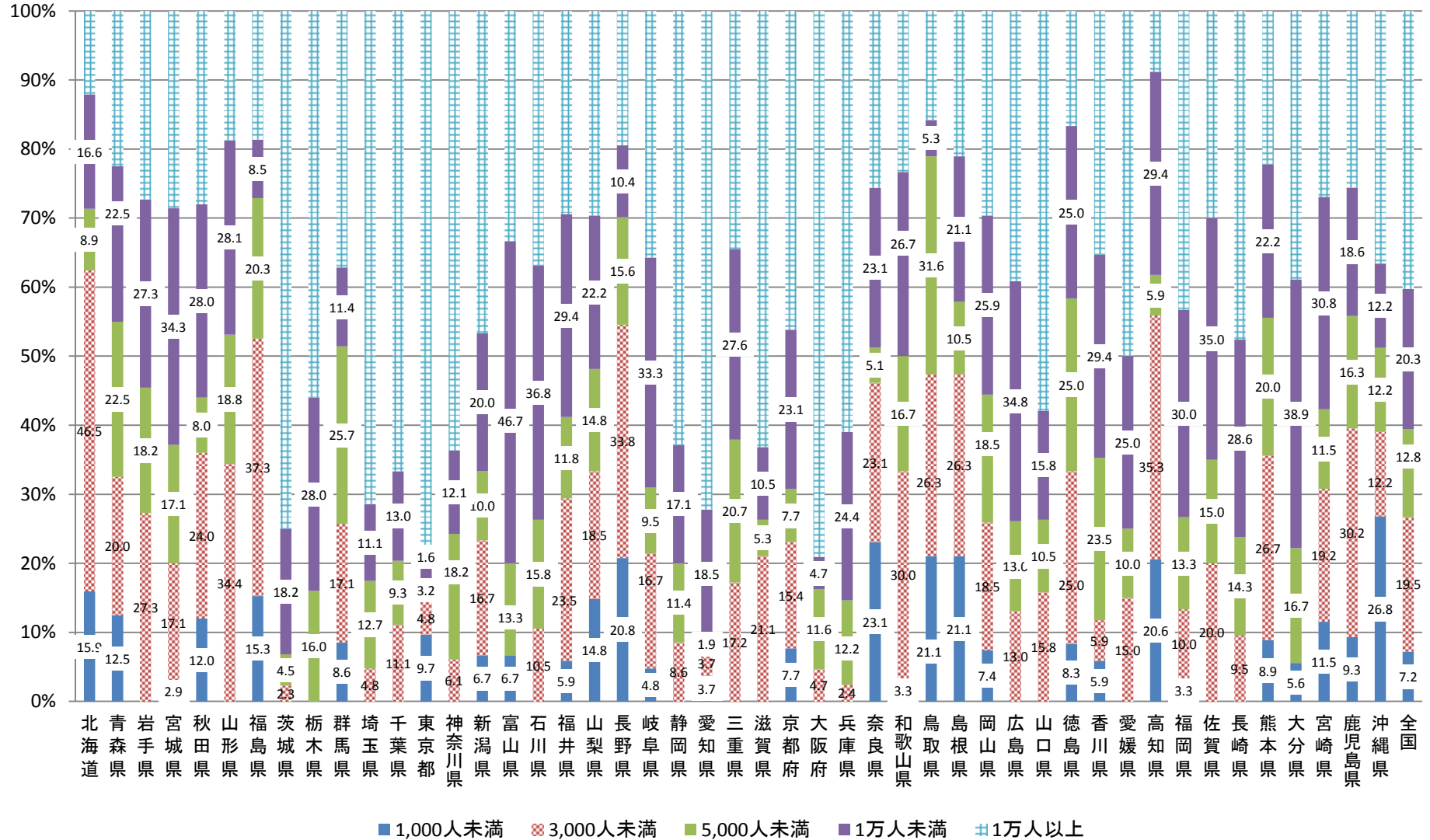
→ 1,000人未満の保険者の割合は、全国で最も多い。(図1-2)

図1 加入世帯数及び被保険者数の推移



(出所)厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報(各年度)」

図1-2 保険者規模別構成割合(平成27年度・都道府県別)



(出所)厚生労働省保険局「平成27年度国民健康保険実態調査報告」



## 2 被保険者の年齢構成

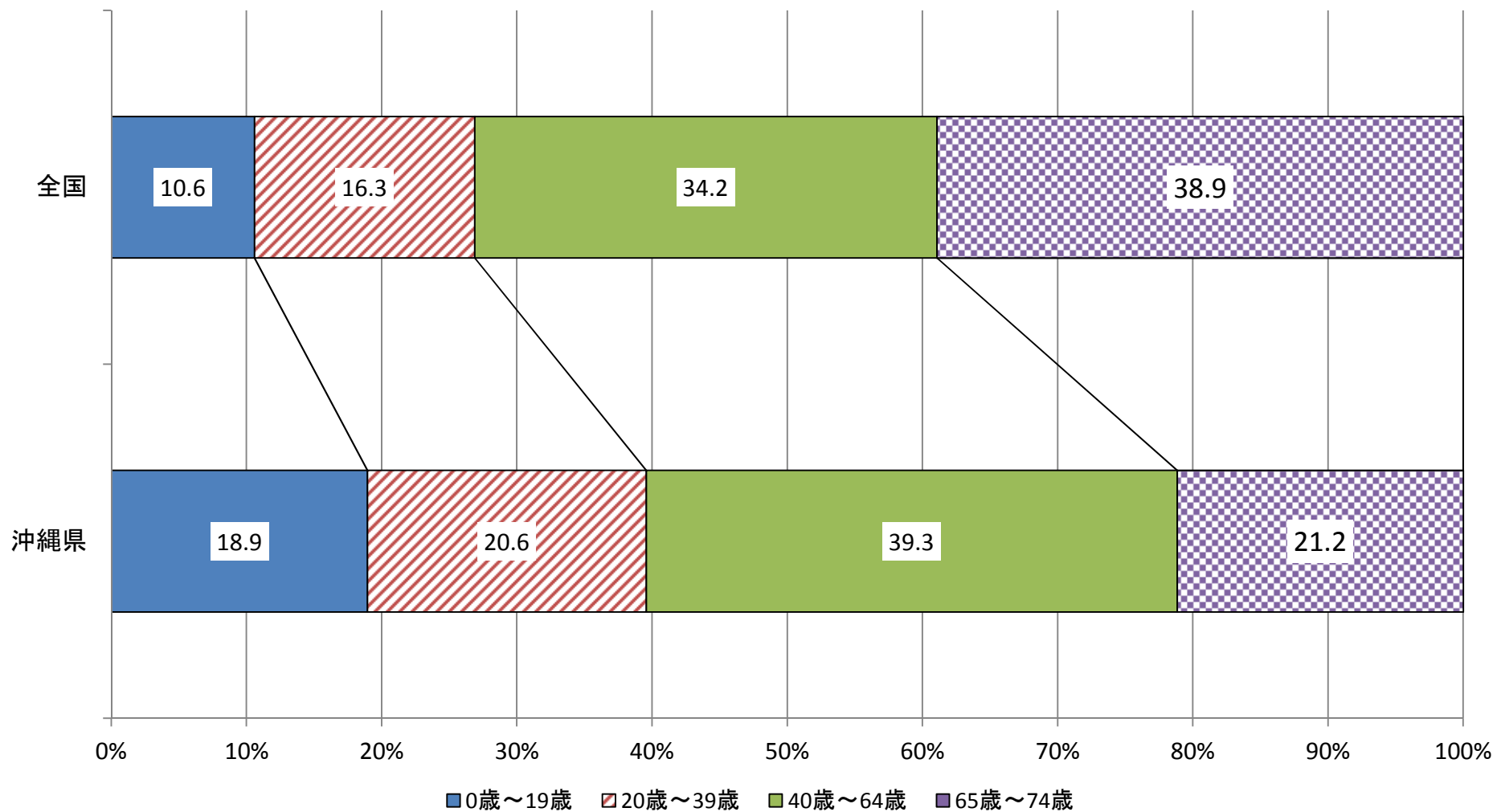
- 平成27年度における被保険者の年齢構成は、  
全国では、0歳～19歳の割合が 10.6%、20歳～39歳が 16.3%、  
40歳～64歳が 34.2%、65歳～74歳が 38.9%  
となっているのに対し、

本県では、0歳～19歳の割合が 18.9%、20歳～39歳が 20.6%、  
40歳～64歳が 39.3%、65歳～74歳が 21.2%  
となっており、

0歳～19歳の割合が全国で最も高い一方、  
65歳～74歳のいわゆる前期高齢者の割合は、全国で最も低くなっ  
ている。(図2、4)

図2 被保険者の年齢構成(平成27年度)

(%)





## (注) 2-2 前期高齢者の割合

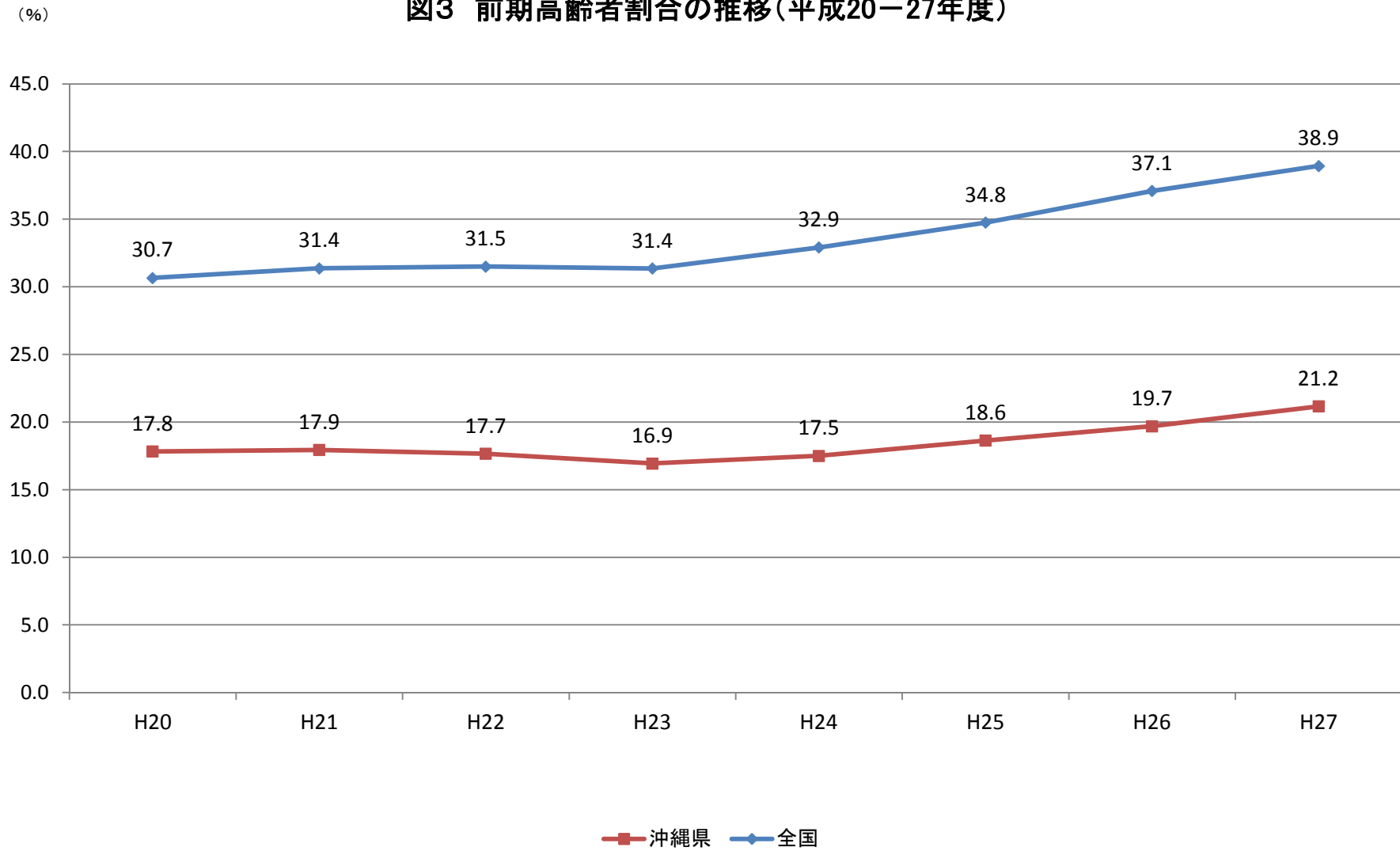
### ■ 平成27年度における前期高齢者の割合

全国 38.9% 本県 21.2%(全国第47位)

→本県の前期高齢者(65歳以上74歳未満被保険者)の割合は、全国で最も低いですが、近年、上昇傾向にあり、高齢化が進行している。(図3、4)

- 県内市町村別で見ると、渡名喜村が34.8%で、唯一30%を超えており、以下、大宜味村(29.6)、国頭村(27.4)、栗国村(27.3)の順となっている。(図5)

図3 前期高齢者割合の推移(平成20-27年度)



厚生労働省保険局「国民健康保険実態調査報告(各年度)」

図4 前期高齢者の割合(平成27年度・都道府県別)

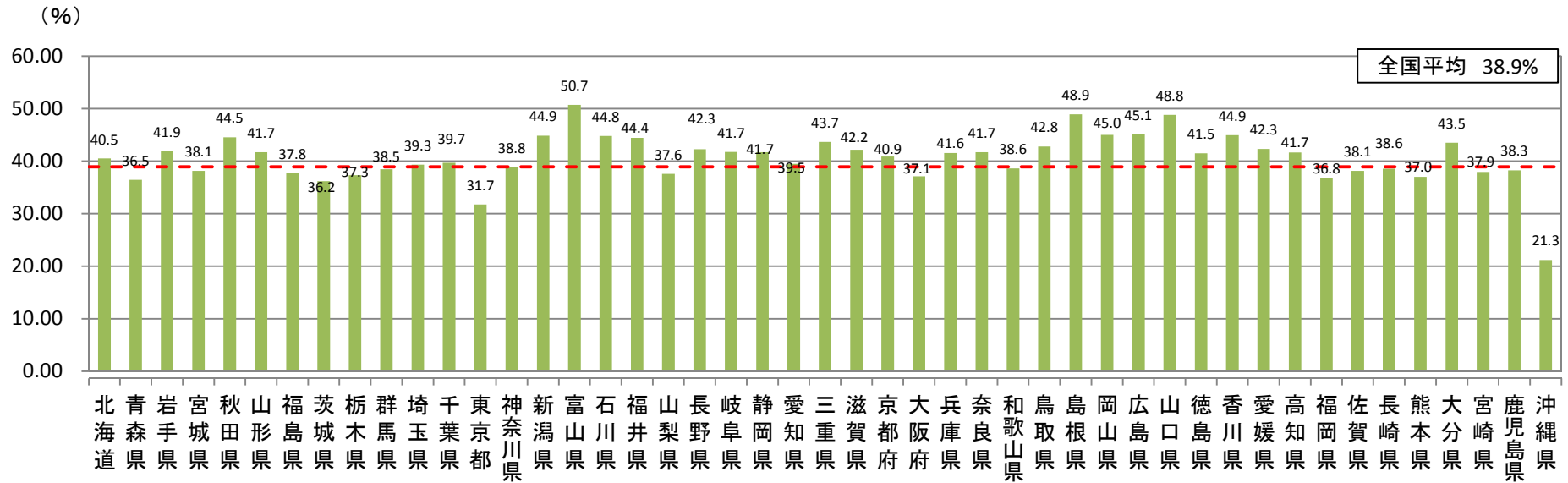
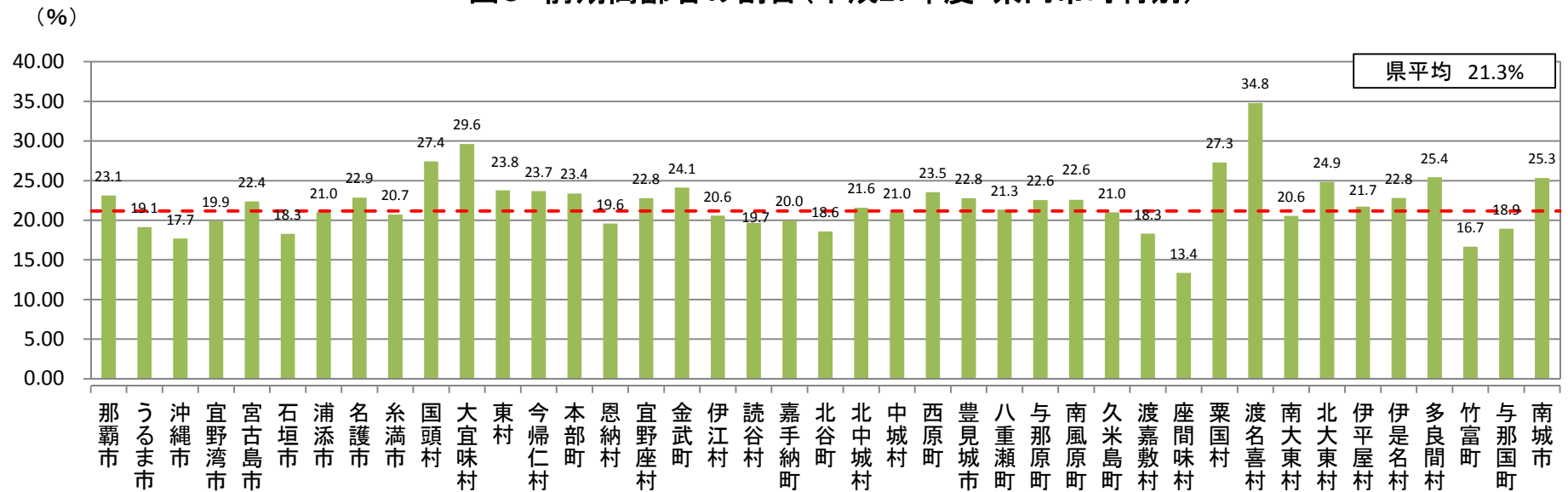


図5 前期高齢者の割合(平成27年度・県内市町村別)



(出所)厚生労働省保険局「平成27年度国民健康保険実態調査報告」



### 3 一人当たり課税標準額

- 平成27年度 一人当たり課税標準額(旧ただし書所得)  
全国 664,740円 本県 407,616円(全国第47位)

→ 本県の一人当たり課税標準額は、全国で最も低い。

全国は増加傾向にあったが平成27年度は減少しているのに対し、本県は、平成23年度以降、増加傾向にある。(図6、7)

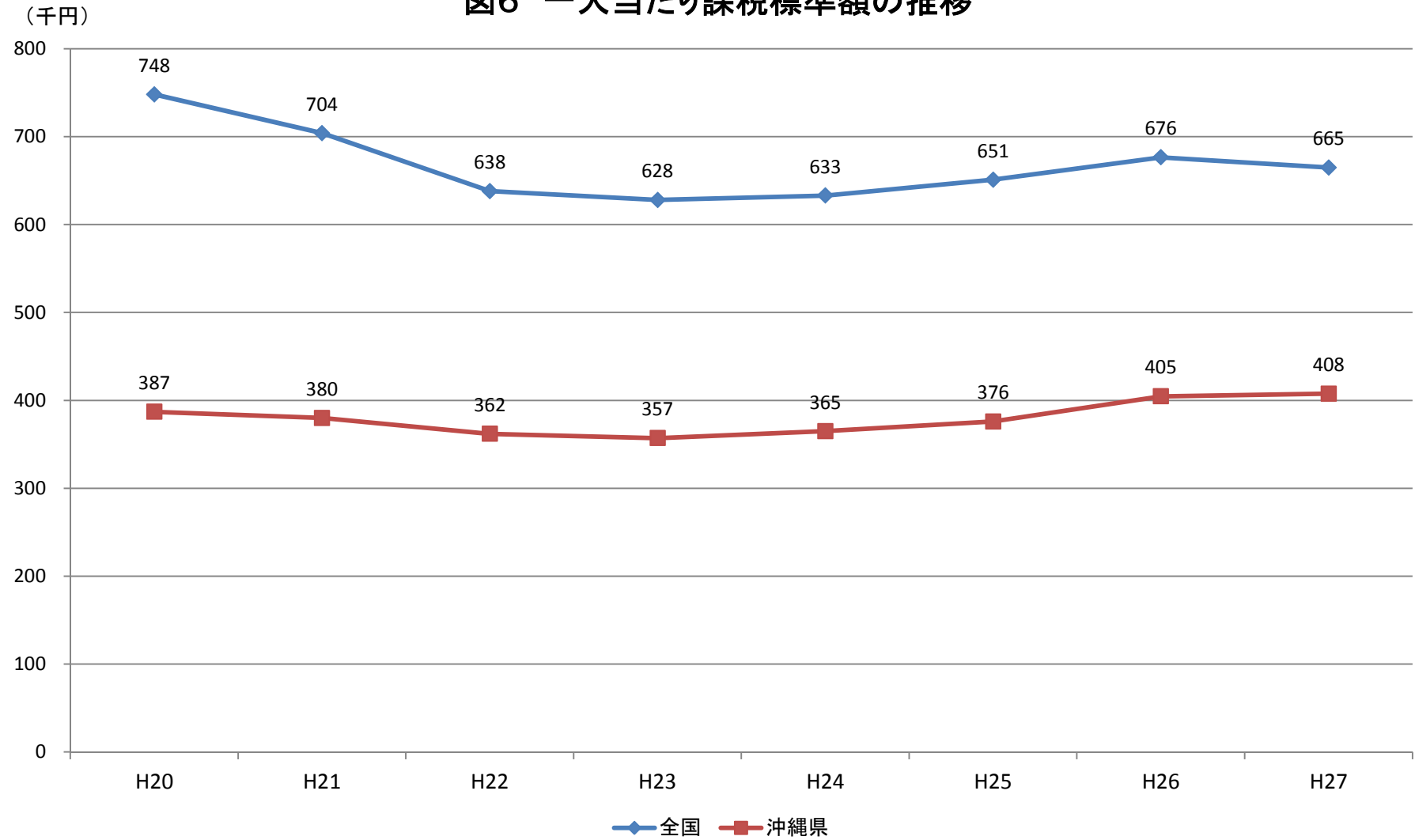
- 県内では、北大東村(88万4千円)が最も高く、以下、嘉手納町(68万3千円)、北谷町(63万7千円)、北中城村(56万円)、中城村(47万円)、の順となっている。(図8)

※課税標準額とは、総所得金額等から基礎控除額33万円を除いた額。いわゆる旧ただし書所得をいう。

※一人当たり課税標準額＝課税標準額／被保険者総数

(出所)厚生労働省保険局「平成27年度国民健康保険実態調査報告」

図6 一人当たり課税標準額の推移



(出所)厚生労働省保険局「国民健康保険実態調査報告」

図7 一人当たり課税標準額(平成27年度・都道府県別)

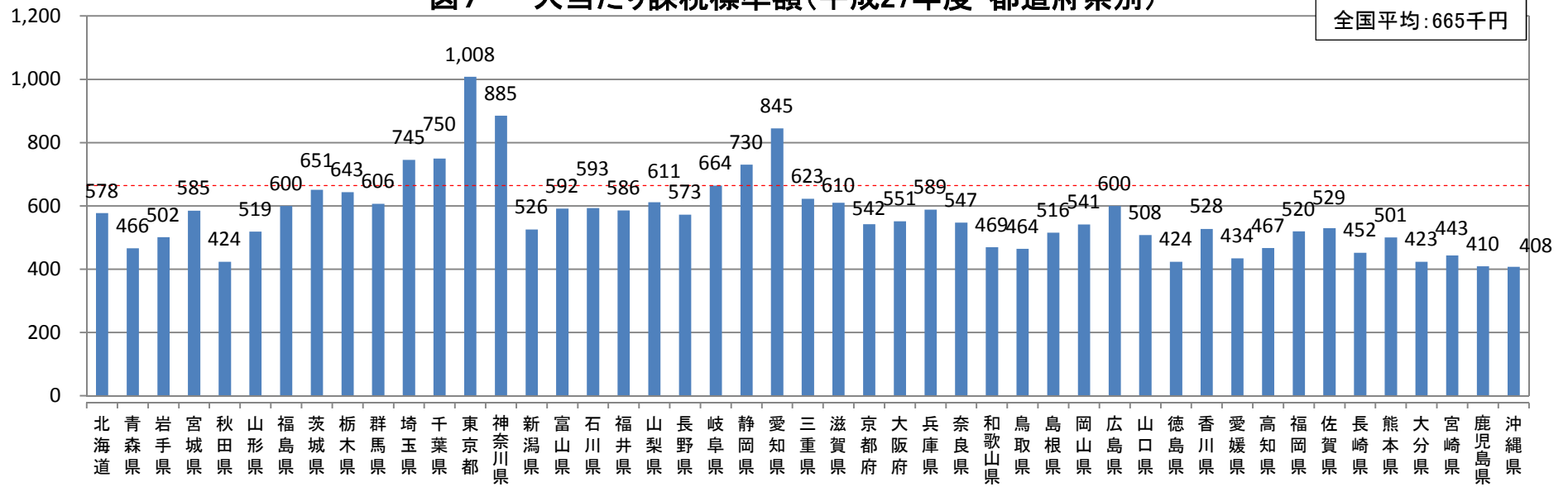
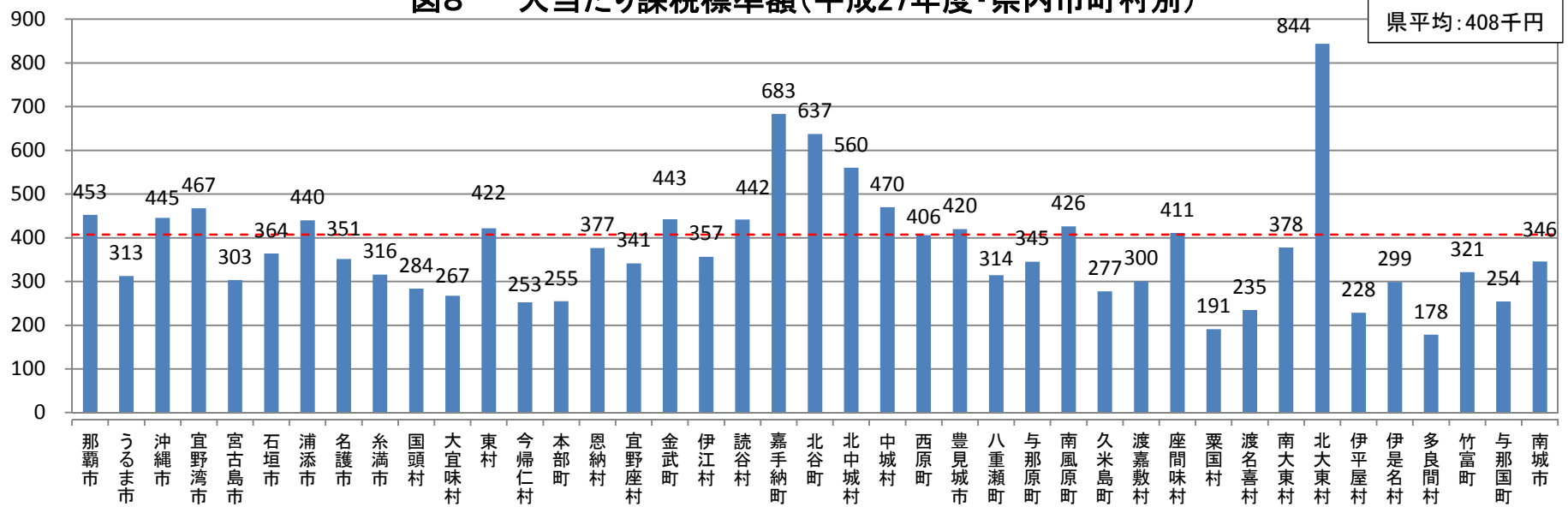


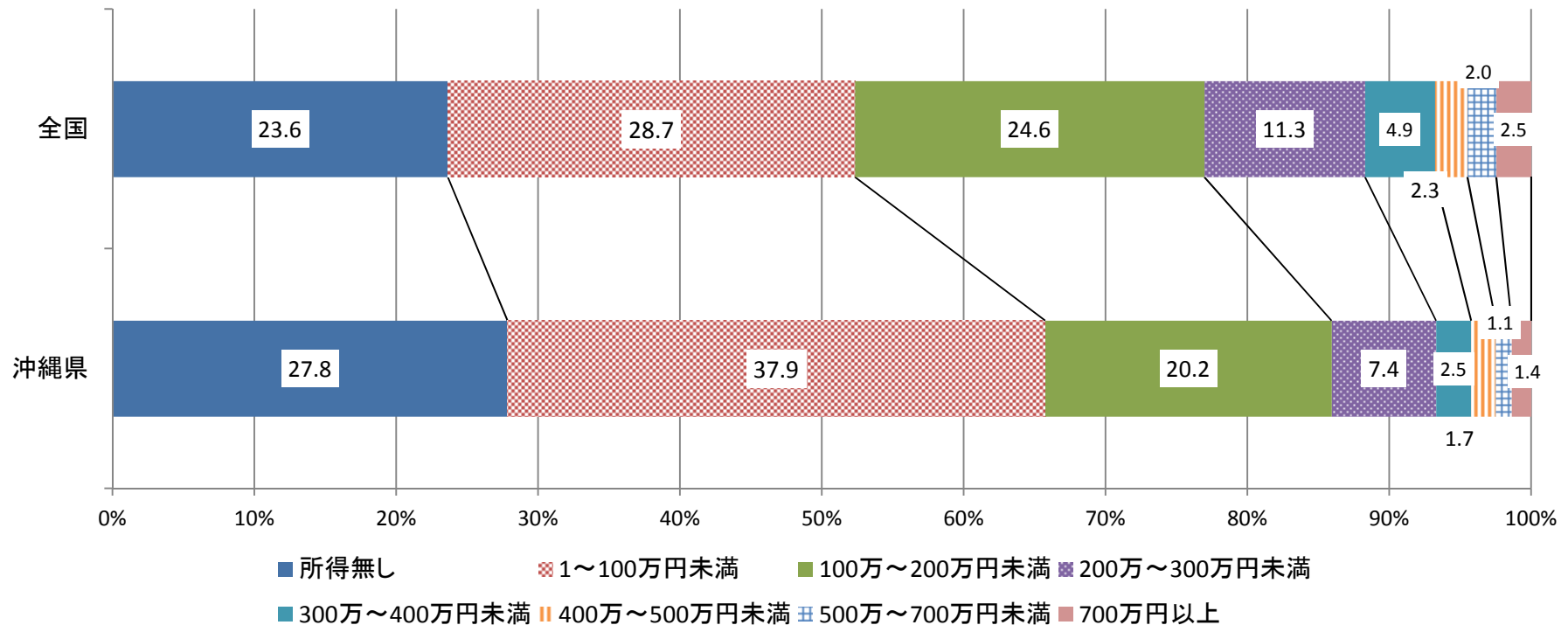
図8 一人当たり課税標準額(平成27年度・県内市町村別)



## 4 世帯の所得階級別世帯数の分布

- 平成27年度における所得のない世帯及び1～100万円未満の世帯の全体に占める割合は、全国 52.3% 本県 65.7% であり、本県は、低所得の世帯の占める割合が高い。(図9)

図9 世帯の所得階級別世帯数の分布(平成27年度)



※擬制世帯、所得不詳を除いて集計している。

※ここでいう所得とは、「旧ただし書き方式」により算定された所得総額(基礎控除前)である。

(出所)厚生労働省保険局「平成27年度国民健康保険実態調査報告」



## 5 一人当たり医療費

### ■ 平成27年度 一人当たり医療費

全国 349,697円 本県 298,165円(全国第47位)

→本県の一人当たり医療費は、全国で最も低いが、平成20年度以降、毎年増加している。(図10、11)

### ■ 県内では、国頭村が最も高く、以下、渡名喜村、大宜味村の順となっている。一般的に年齢構成の高い市町村において、一人当たり医療費が高くなる傾向にある。(図12)

### ■ 1人当たり医療費について、年齢階級別で全国と比較すると、60歳～74歳の年齢階級の被保険者では、全国平均を41千円～66千円上回っている。(平成26年度)(図13)

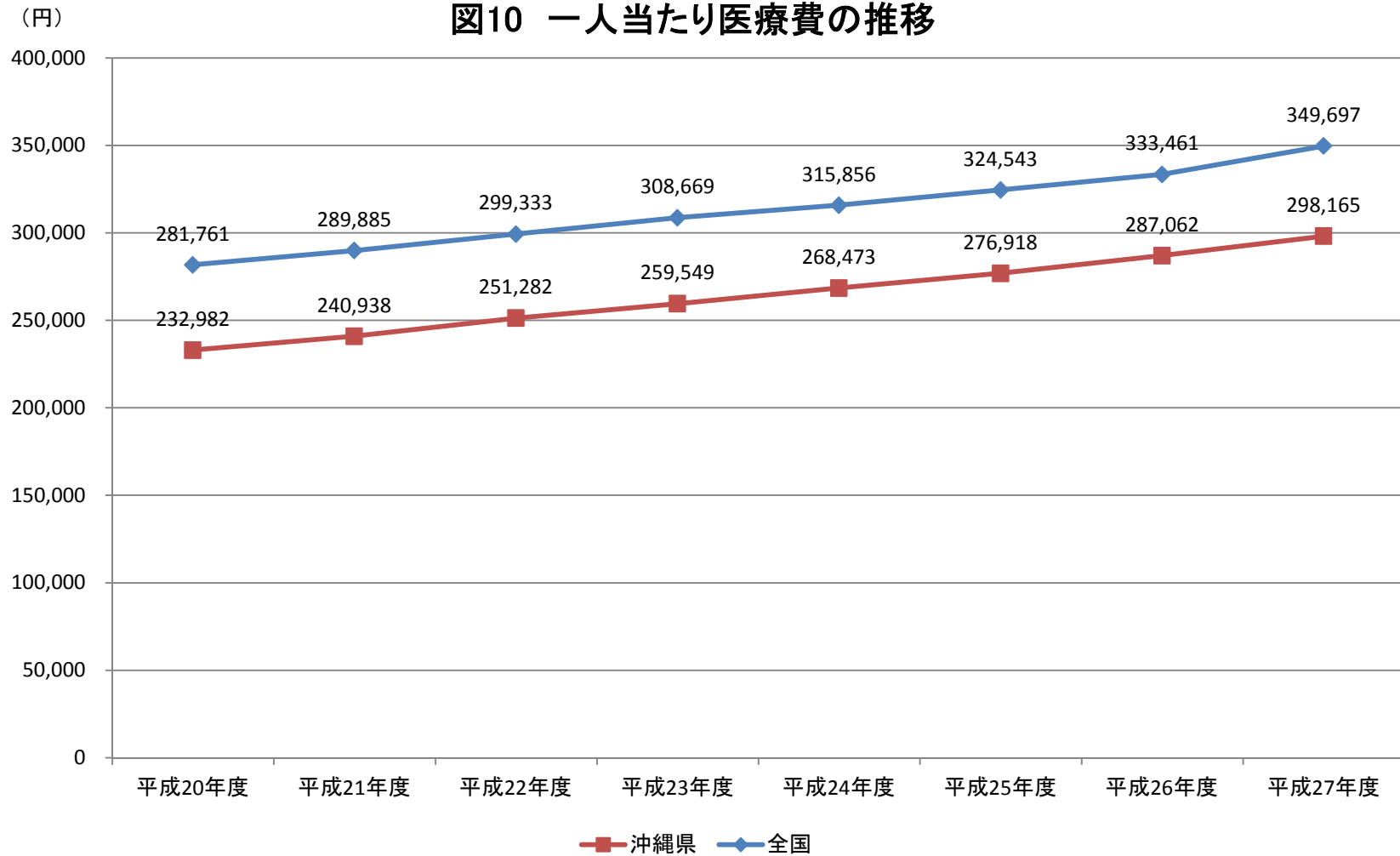
### ■ 1人当たり医療費について、人口の年齢構成の相違分を補正し、全国平均を1として指数化した地域差指数(都道府県別・直接法)で見ると、本県の地域差指数は、1.078と全国平均を上回っている。(平成26年度)(図14)

### ■ 地域差指数(県内市町村別・間接法)で見ると、県内では、糸満市(1.203)が最も高く、以下、渡名喜村、金武町、宜野座村、国頭村の順となっている。(平成26年度)(図15)

(注) 直接法：当該都道府県の年齢階層ごとの医療費を基礎とし、当該団体の年齢構成を全国平均の年齢構成に置き換えた場合の医療費との比較  
間接法：当該市町村の年齢構成を基礎とし、年齢階層ごとの全国平均医療費に置き換えた場合の医療費との比較

(出所)厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報(各年度)」  
厚生労働省保険局「平成26年度医療給付実態調査報告」  
厚生労働省保険局「平成26年度医療費の地域差(医療費マップ)」

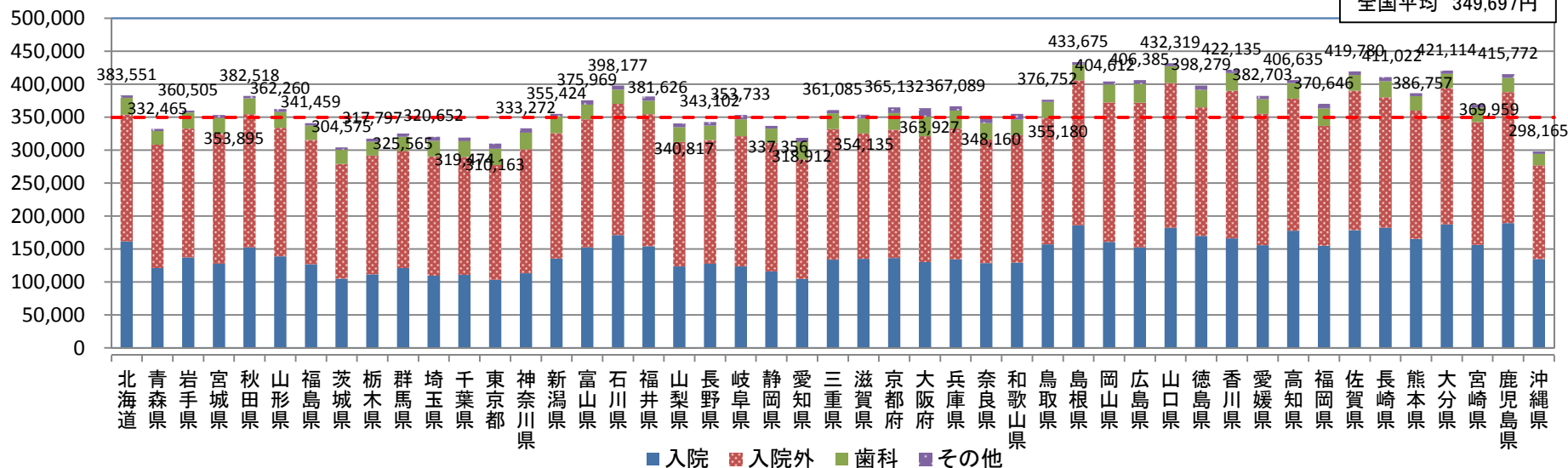
図10 一人当たり医療費の推移



(出所)厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報(各年度)」

(円)

図11 一人当たり医療費の状況(平成27年度・都道府県別)



(円)

図12 一人当たり医療費(平成27年度・県内市町村別)

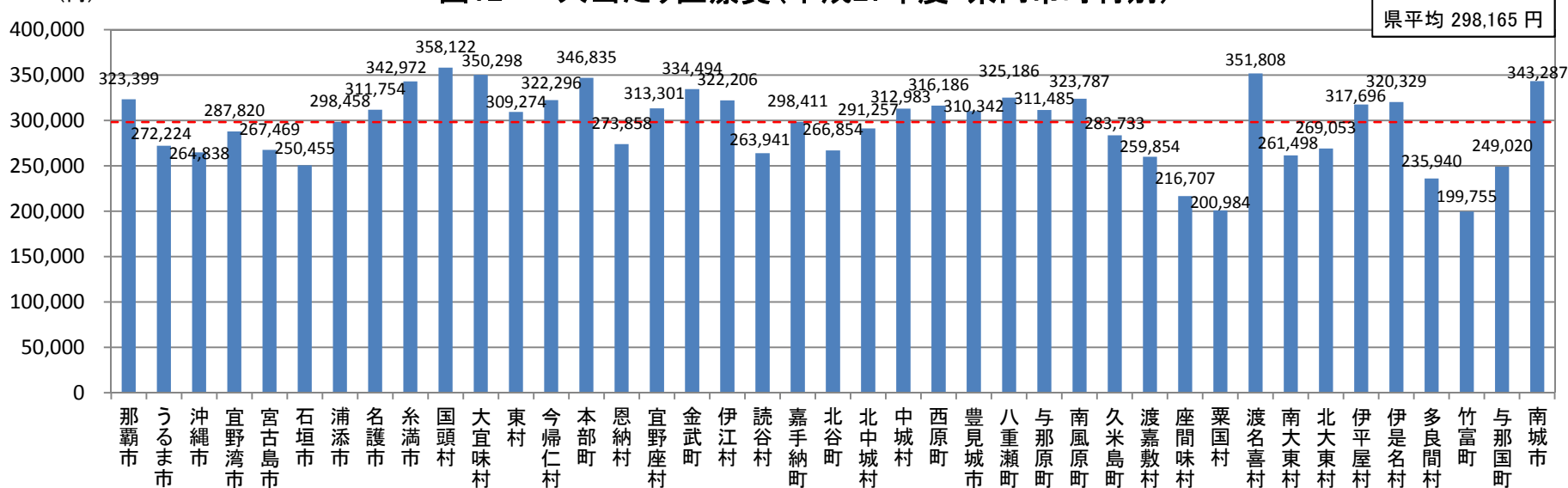
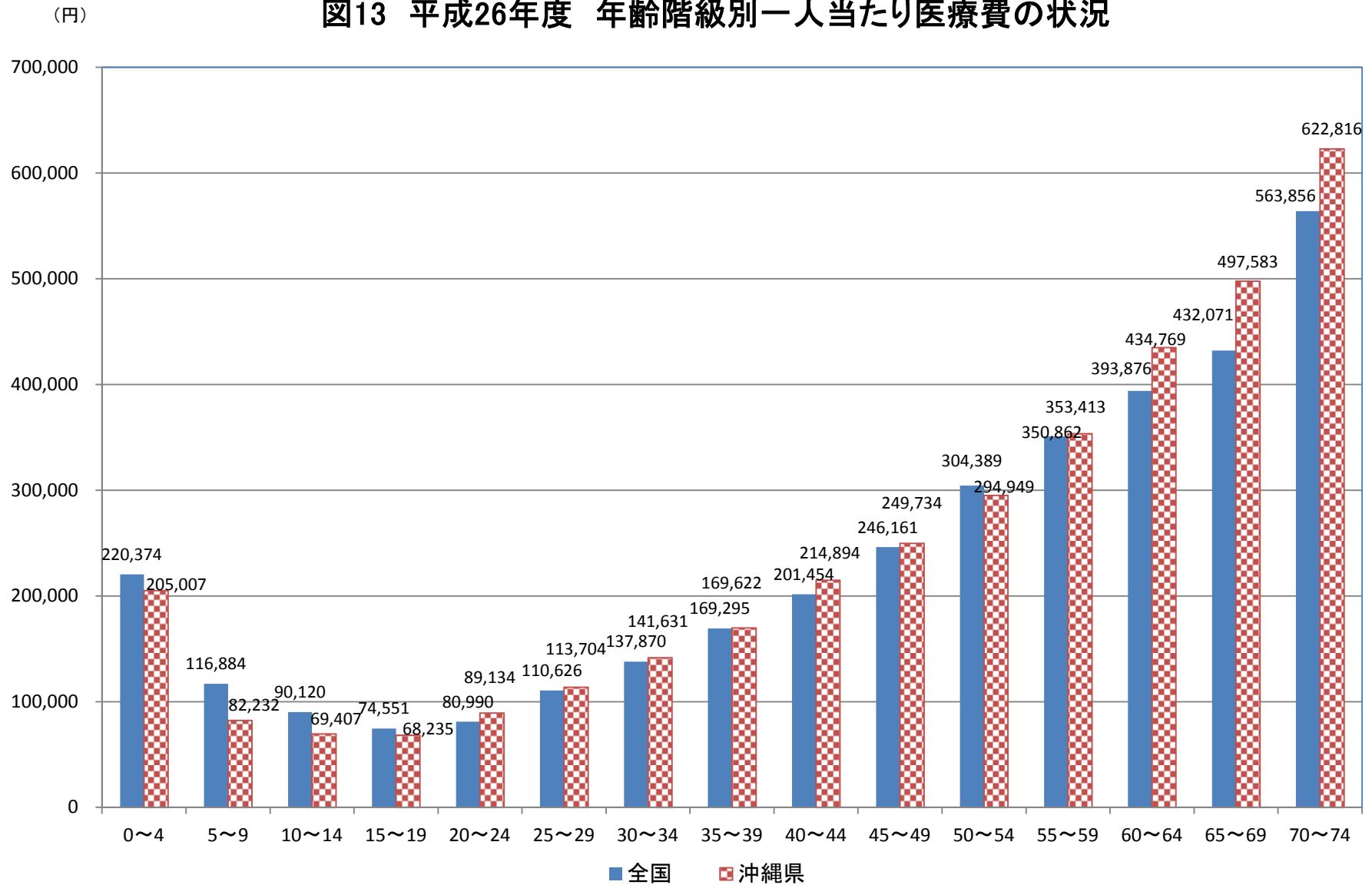


図13 平成26年度 年齢階級別一人当たり医療費の状況



(出所)厚生労働省保険局「平成26年度医療給付実態調査報告」及び「平成26年度国民健康保険実態調査報告」により沖縄県作成

図14 医療費の地域差指数(平成26年度・都道府県別)

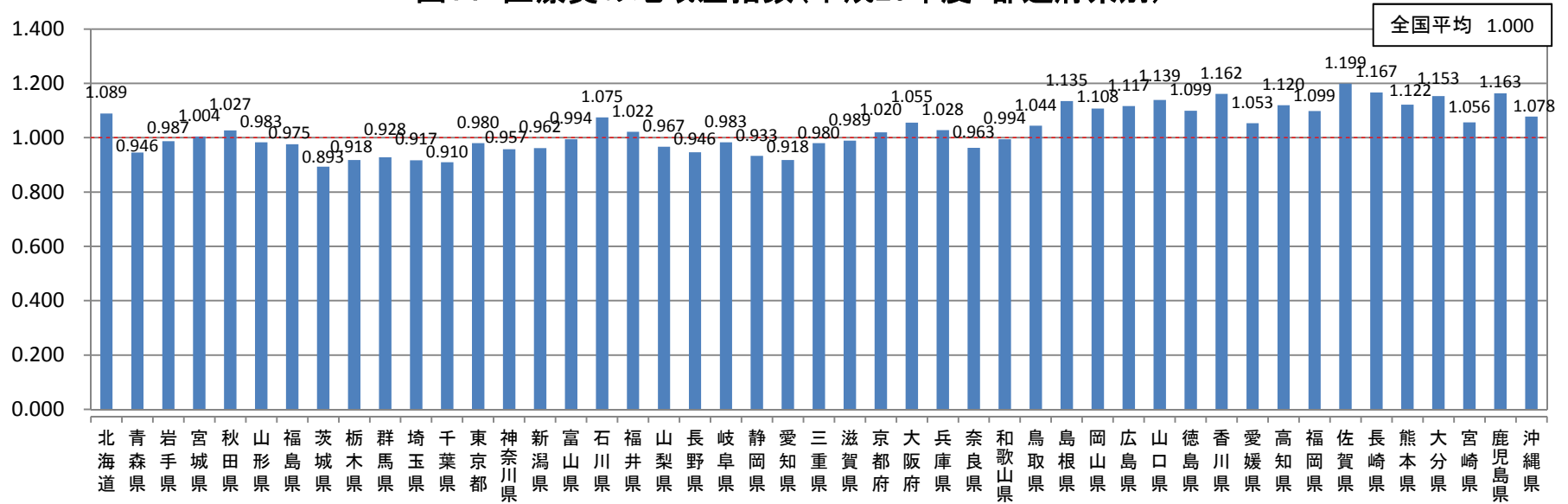
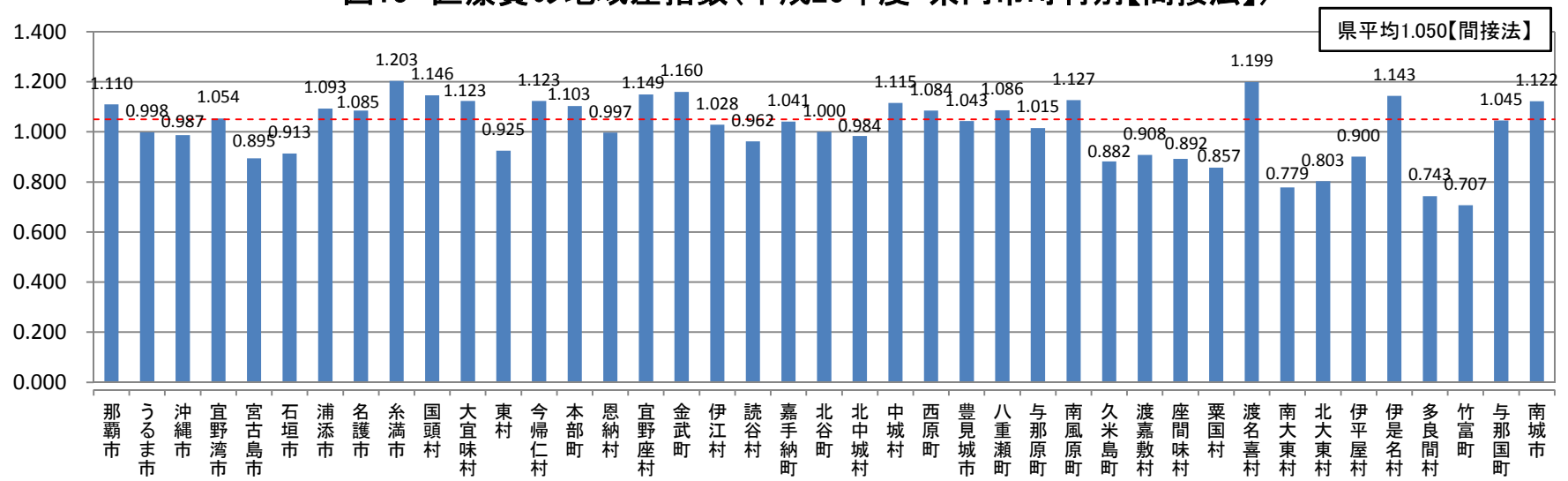


図15 医療費の地域差指数(平成26年度・県内市町村別【間接法】)



(出所)厚生労働省保険局「平成26年度医療費の地域差(医療費マップ)」



## 6 一人当たり保険料(税)調定額

### ■ 平成27年度 一人当たり調定額(現年分)

全国 92,124円 本県 62,793円(全国第47位)

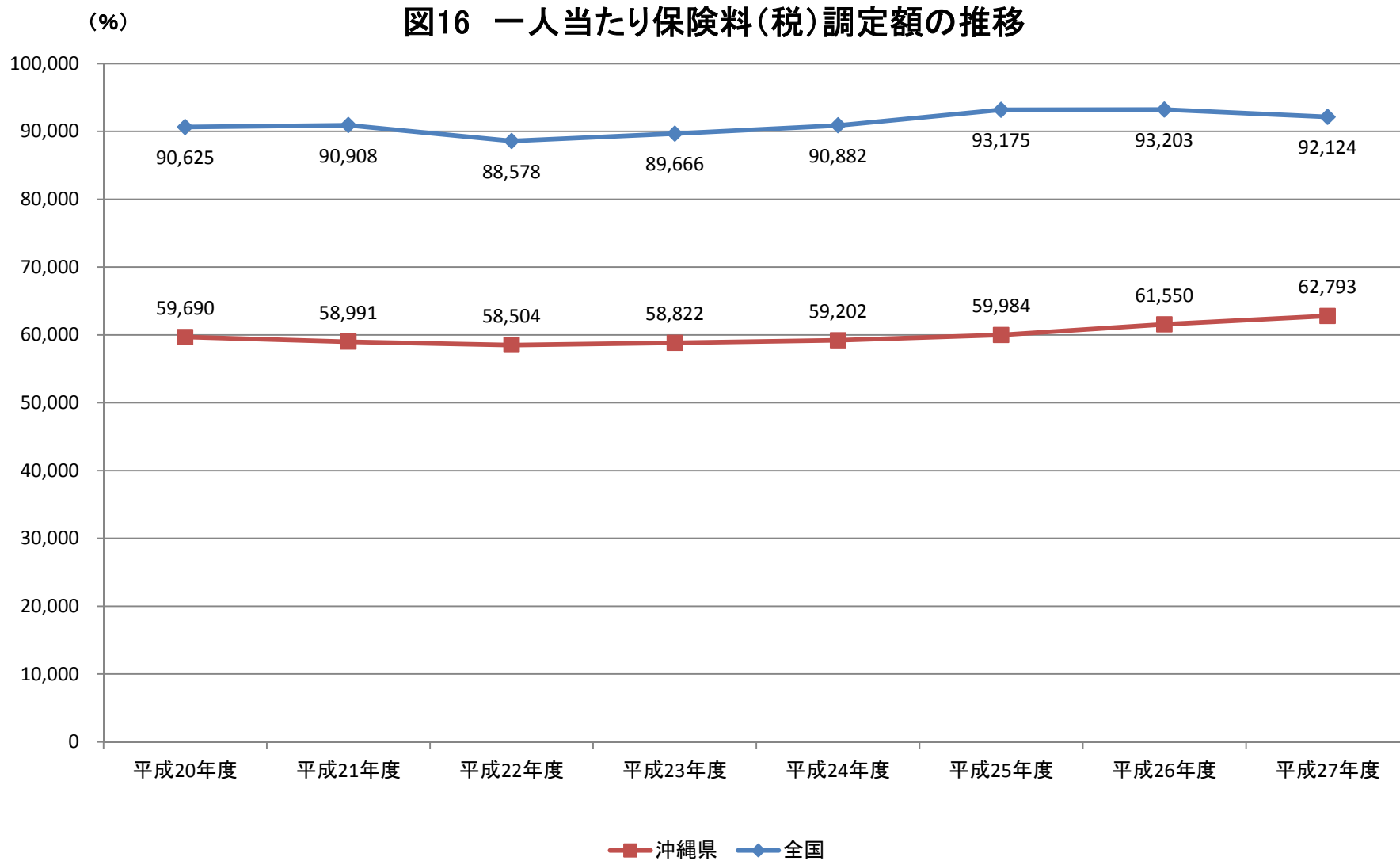
→ 本県の一人当たり調定額は、全国は、平成23年度以降増加傾向にあったが、平成27年度は減少しているのに対し、本県は引き続き増加傾向にある。(図16)

■ 本県の一人当たり調定額は、全国で最も低くなっており、全国第46位の鹿児島県の調定額 76,449円と比較しても 13,656円下回っている。(図17)

■ 県内では、北谷町(75,563円)が最も高く、以下、北大東村(73,294円)、嘉手納町(72,268円)の順となっている。(図18)

(出所)厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報(各年度)」

図16 一人当たり保険料(税)調定額の推移



(出所)厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報(各年度)」



図17 一人当たり保険料(税)調定額(平成27年度・都道府県別)

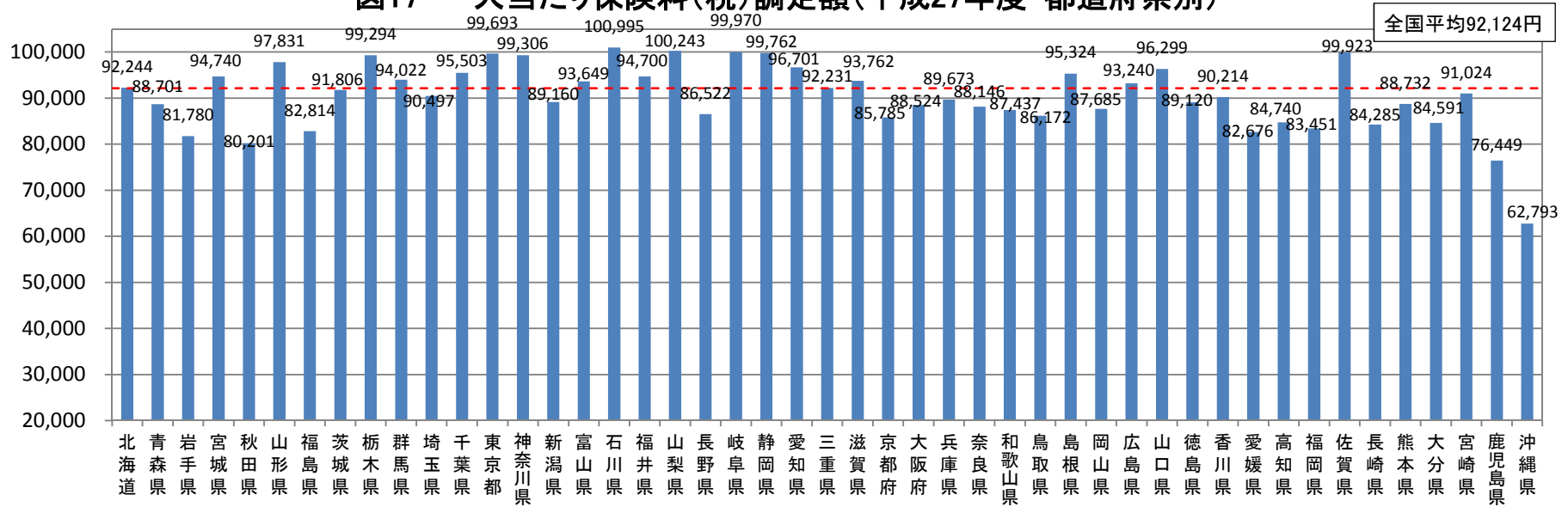
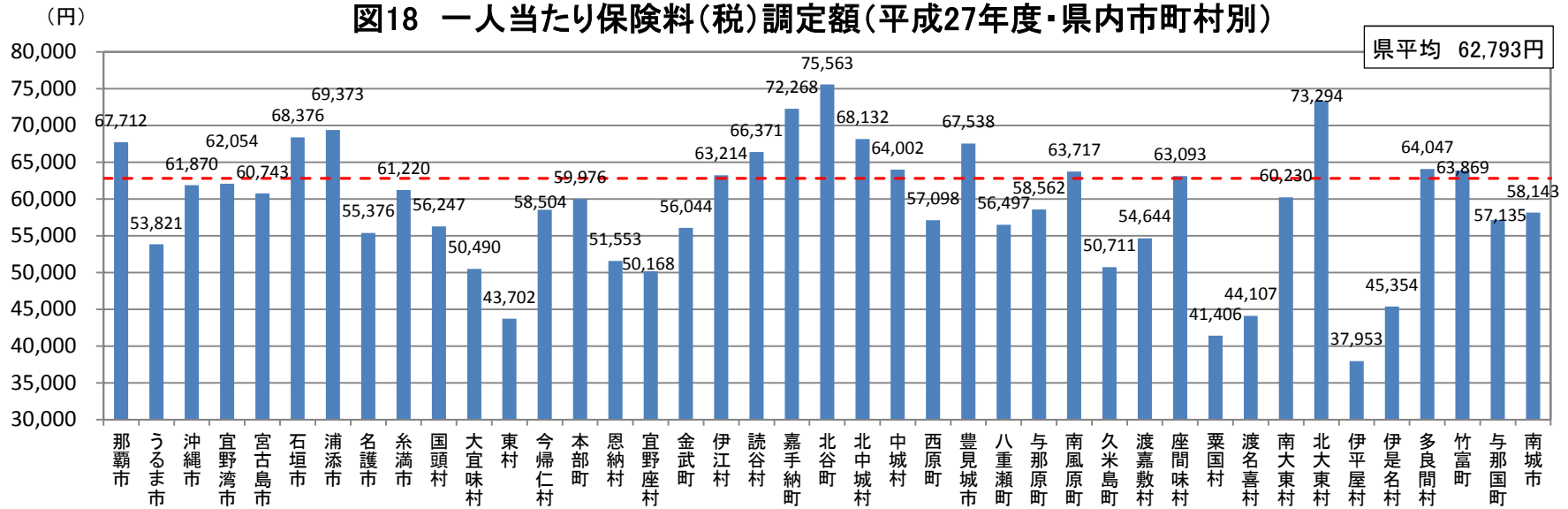


図18 一人当たり保険料(税)調定額(平成27年度・県内市町村別)



(出所)「平成27年度国民健康保険事業年報」



## 7 一人当たり保険料(税)負担率

### ■ 平成27年度 一人当たり保険料(税)負担率

全国 13.9%(※都市部を除く全国平均 16.1%)

九州 18.2%(※福岡県を除く九州平均 18.6%)

本県 15.4%

→ 本県の一人当たり保険料(税)負担率は、都市部(東京・埼玉・千葉・神奈川・愛知)を除いた全国平均を0.7ポイント下回っており、全国が平成23年度以降ほぼ横ばいなのに対して、本県は減少しているが、平成27年度は全国、本県ともに上昇している。(図19)

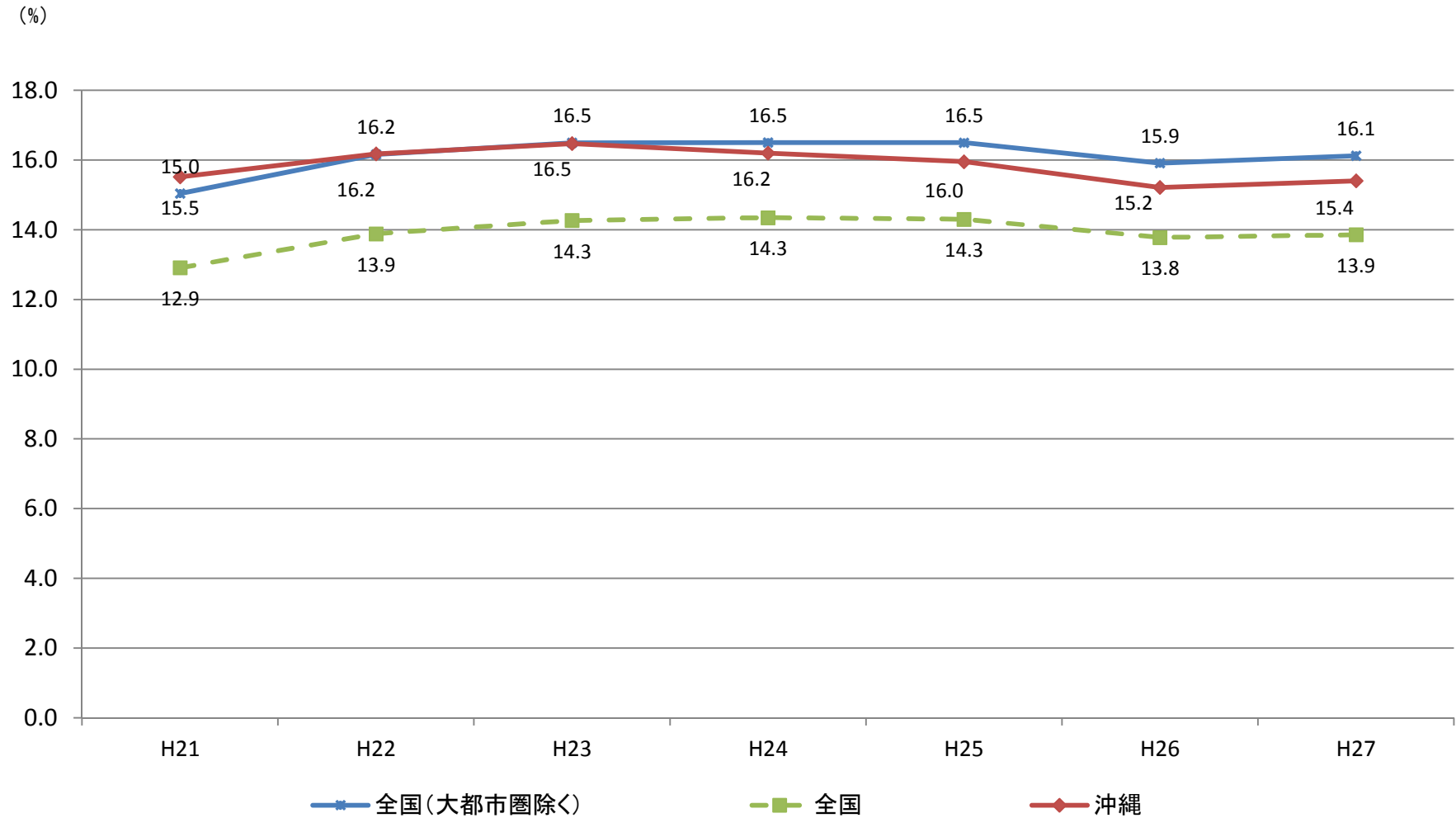
また、九州各県の平均との比較では、本県の保険料(税)負担率は、九州では最も低くなっている。(図20)

- 県内では、多良間村が35.9%(H26:44.0%、H25:27.0%)と最も高く、以下、本部町(23.5)、今帰仁村(23.2)、与那国町(22.5)、粟国村(21.7)の順となっている。一人当たりの課税標準額が低い市町村で、一人当たり保険料(税)負担率が高くなる傾向にある。(図21)

### ※一人当たり保険料(税)負担率

＝一人当たり保険料(税)調定額／一人当たり課税標準額

図19 一人当たり保険料(税)負担率の推移



(出所)厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報」、「国民健康保険実態調査報告」より沖縄県作成

図20 一人当たり保険料(税)負担率(平成27年度・都道府県別)

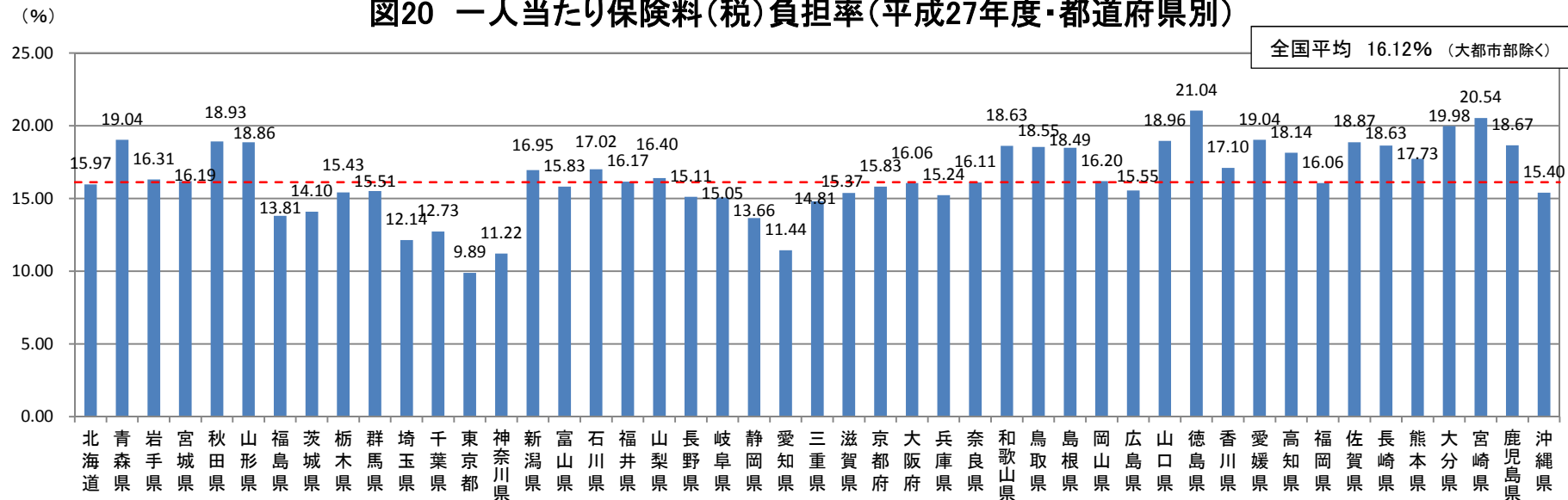
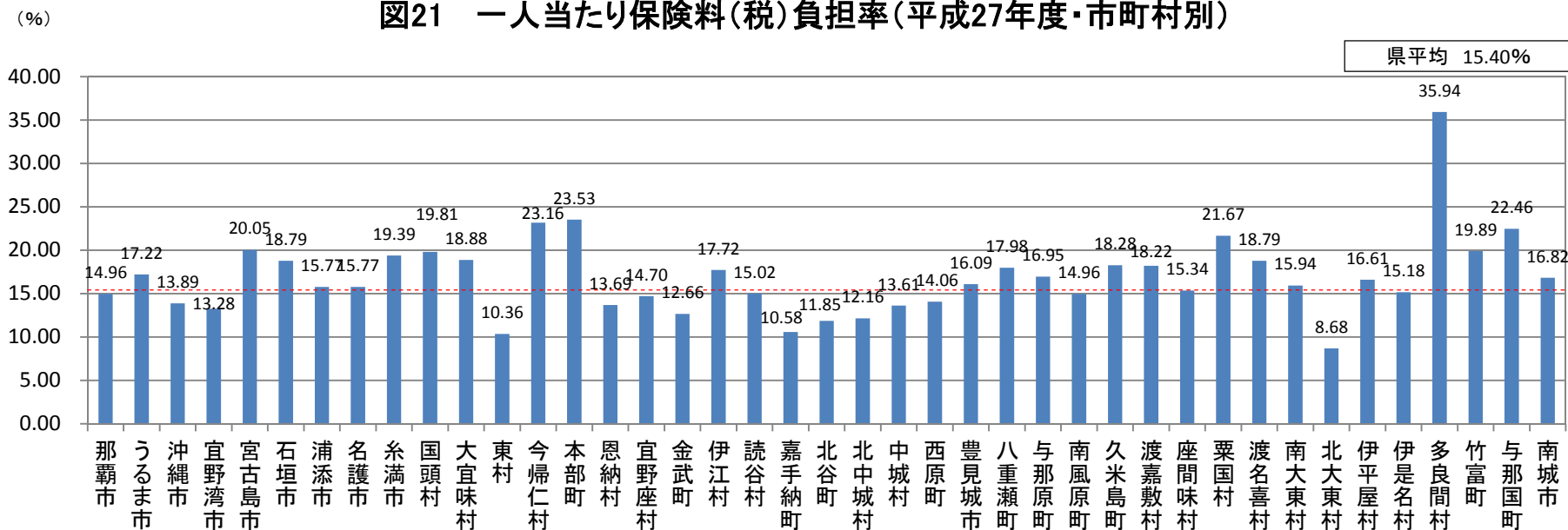


図21 一人当たり保険料(税)負担率(平成27年度・市町村別)



(注)「平成27年度国民健康保険実態調査報告」「平成27年度国民健康保険事業年報」により沖縄県作成



## 8 保険料(税)収納率

### ■ 平成27年度 収納率(現年分、一般＋退職)

全国 91.45% 本県 93.93%(全国第6位)

→ 本県の収納率は、平成20年度の後期高齢者医療制度の創設に伴い低下したが、平成22年度以降は、上昇する傾向にある。(図22, 23)

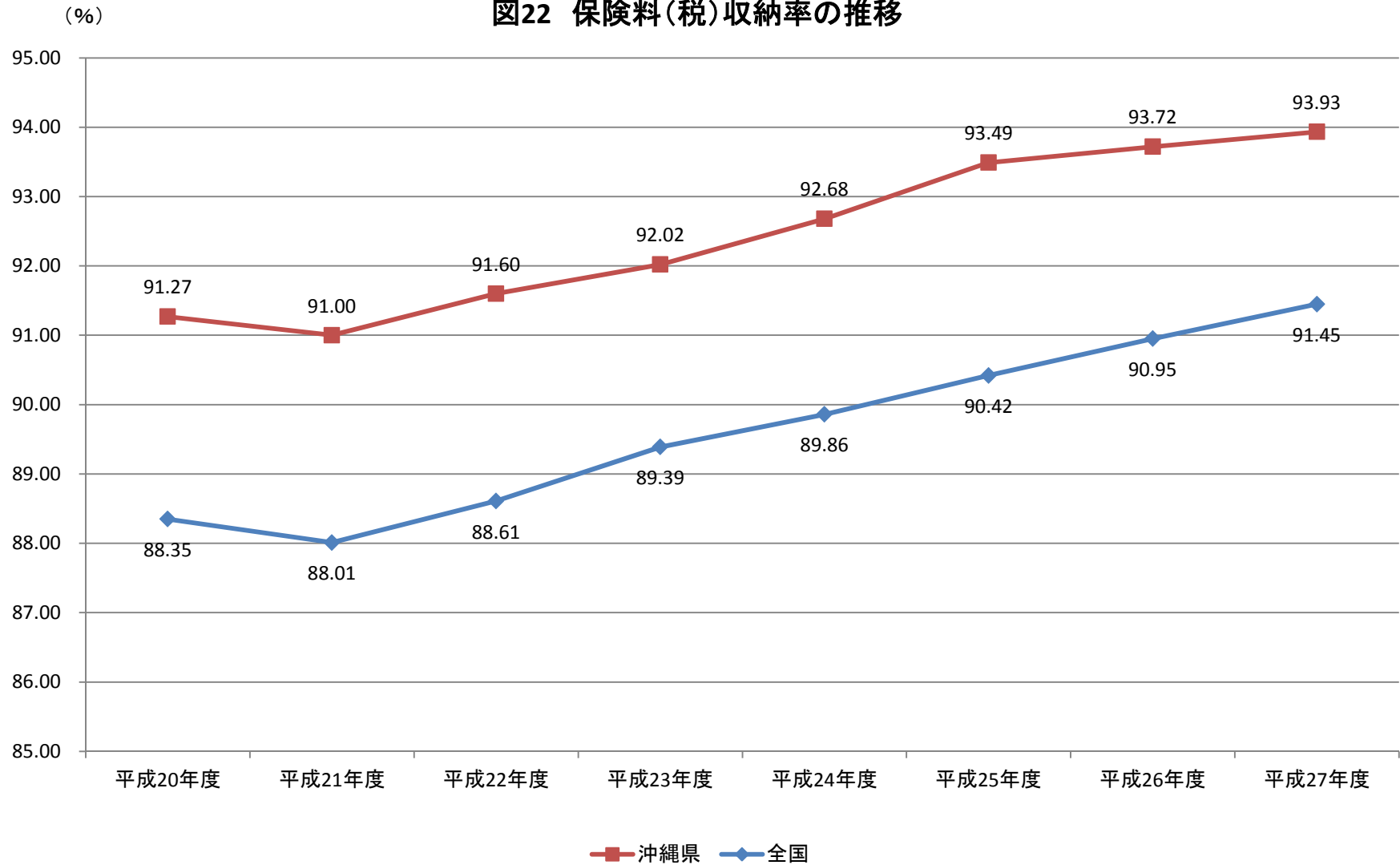
### ■ 県内では、北大東村が100.00%で最も高く、以下、多良間村、恩納村、座間味村、南風原町の順となっている。(図24, 25)

### ※収納率

＝保険料(税)収納額／(保険料(税)調定額－居所不明者分調定額)

(出所)厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報」

図22 保険料(税)収納率の推移



(出所)厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報」



図23 保険料(税)収納率(平成27年度・都道府県別(現年分))

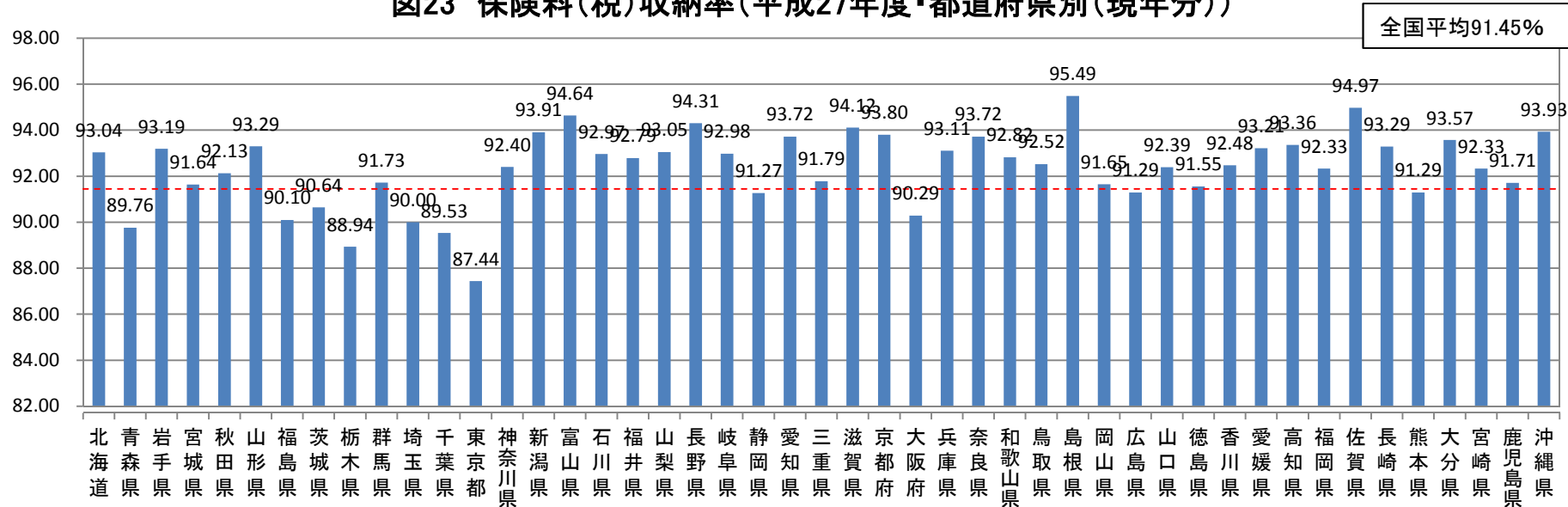
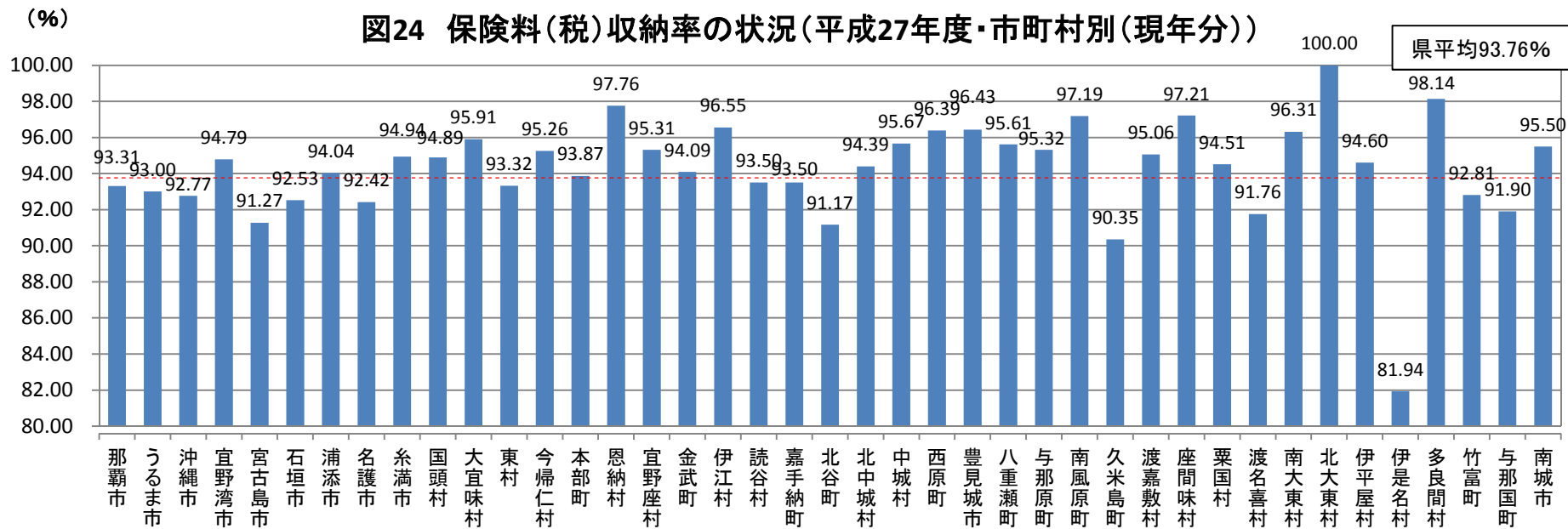
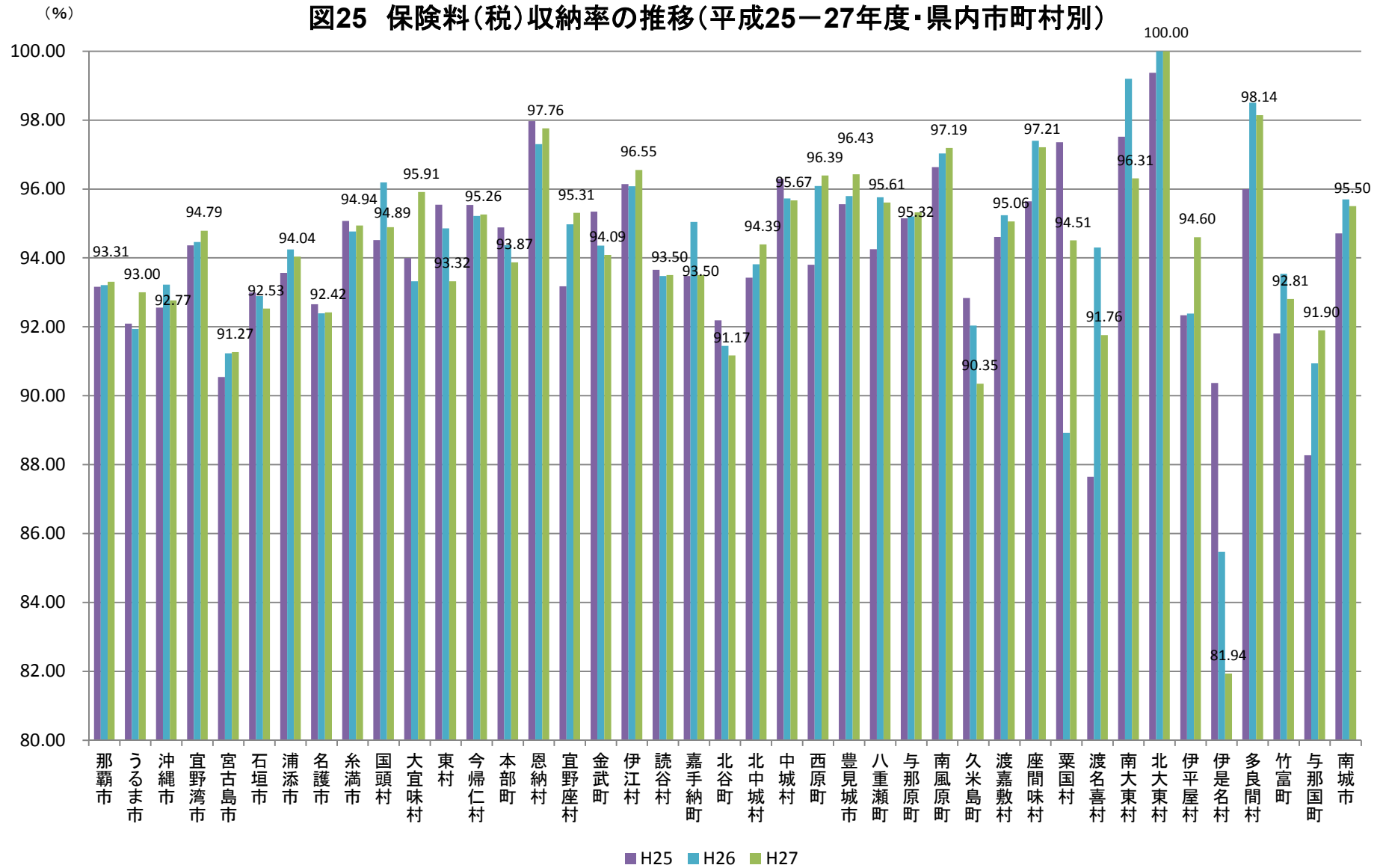


図24 保険料(税)収納率の状況(平成27年度・市町村別(現年分))



(出所)厚生労働省保険局「平成27年度国民健康保険事業年報」

図25 保険料(税)収納率の推移(平成25—27年度・県内市町村別)



(出所)「国民健康保険事業年報」(各年度)

## 9 経理状況(収入項目別内訳)

- 平成27年度の国民健康保険事業特別会計の収入に占める保険料(税)の割合は12.7%で全国(都道府県別)で最も低く、全国平均18.0%と比べて5.3ポイント下回っている。  
16%を下回っているのは本県と鹿児島県(15.2%)のみである。
- 収入に占める国庫支出金の割合は33.1%で全国(同)で最も高く、全国平均20.3%と比べて12.8ポイント上回っている。  
30%を超えているのは本県のみである。
- 収入に占める前期高齢者交付金の割合は4.4%で全国(同)で最も低く、全国平均21.3%と比べて16.9ポイント下回っている。  
46位の青森県(15.9%)と比較して11.5ポイント下回っている。
- 繰入金の割合は、法定内が7.9%で全国で大阪府(8.0)に次いで第2位であり、法定外が5.1%となっている。  
法定外繰入は、全国平均2.4%と比べて2.7ポイント上回っており、全国第1位の東京都(7.1%)、に次いで第2位となっている。第3位の埼玉県(4.1%)と比較して1.0ポイント上回っている。(図26～図29)

図26 平成27年度収入項目別内訳(全国)

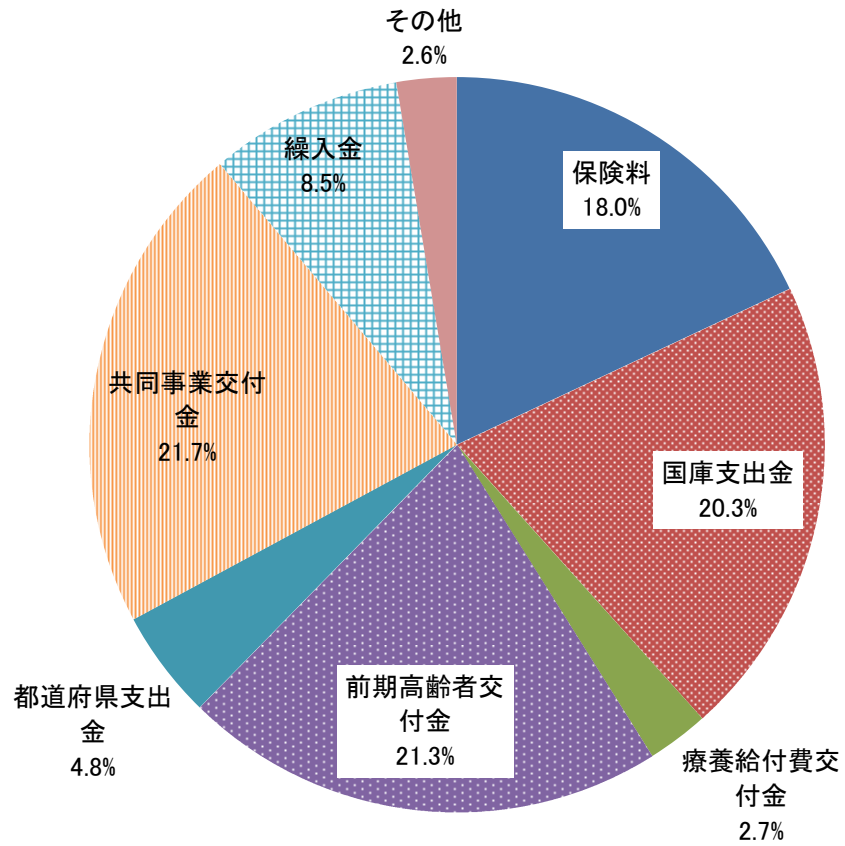
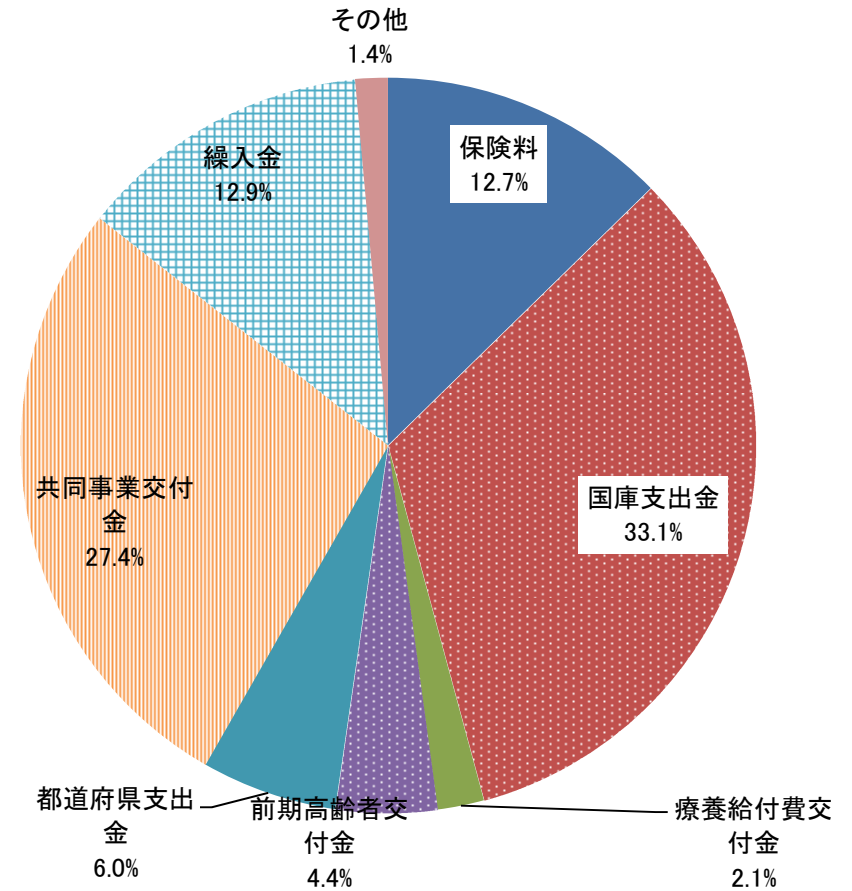


図27 平成27年度収入項目別内訳(沖縄県内市町村)



(出所)厚生労働省保険局「平成27年度国民健康保険事業年報」

図26-2 平成27年度支出項目別内訳(全国)

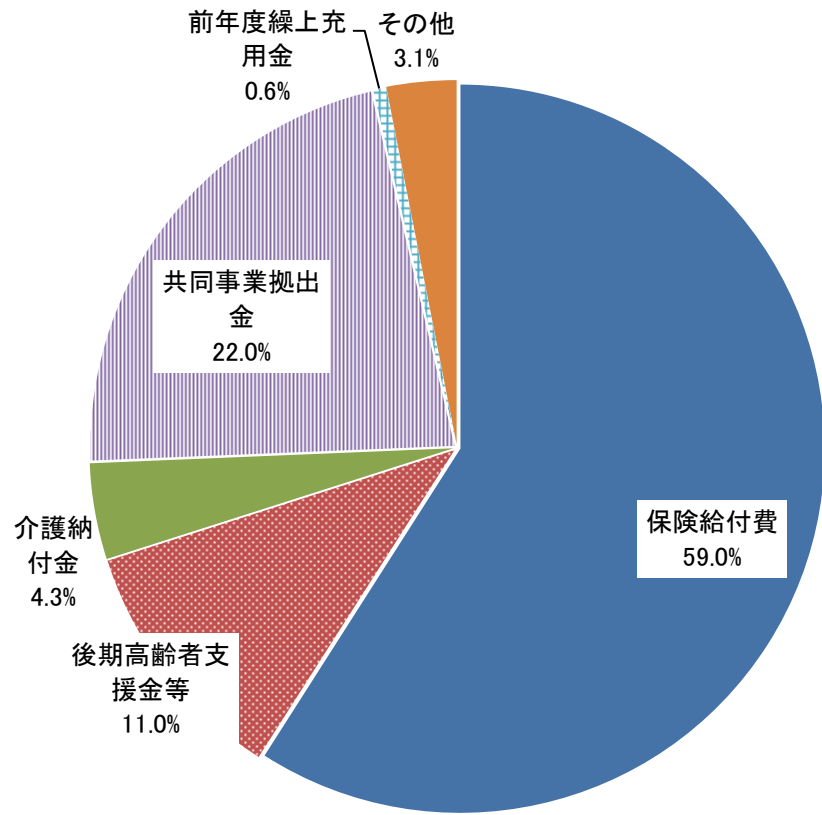
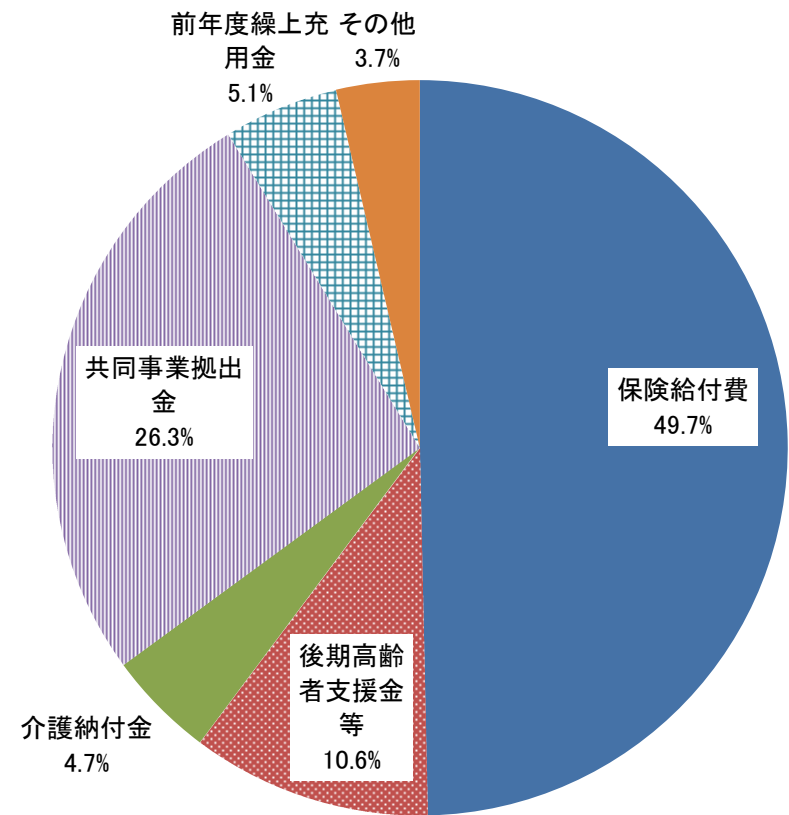
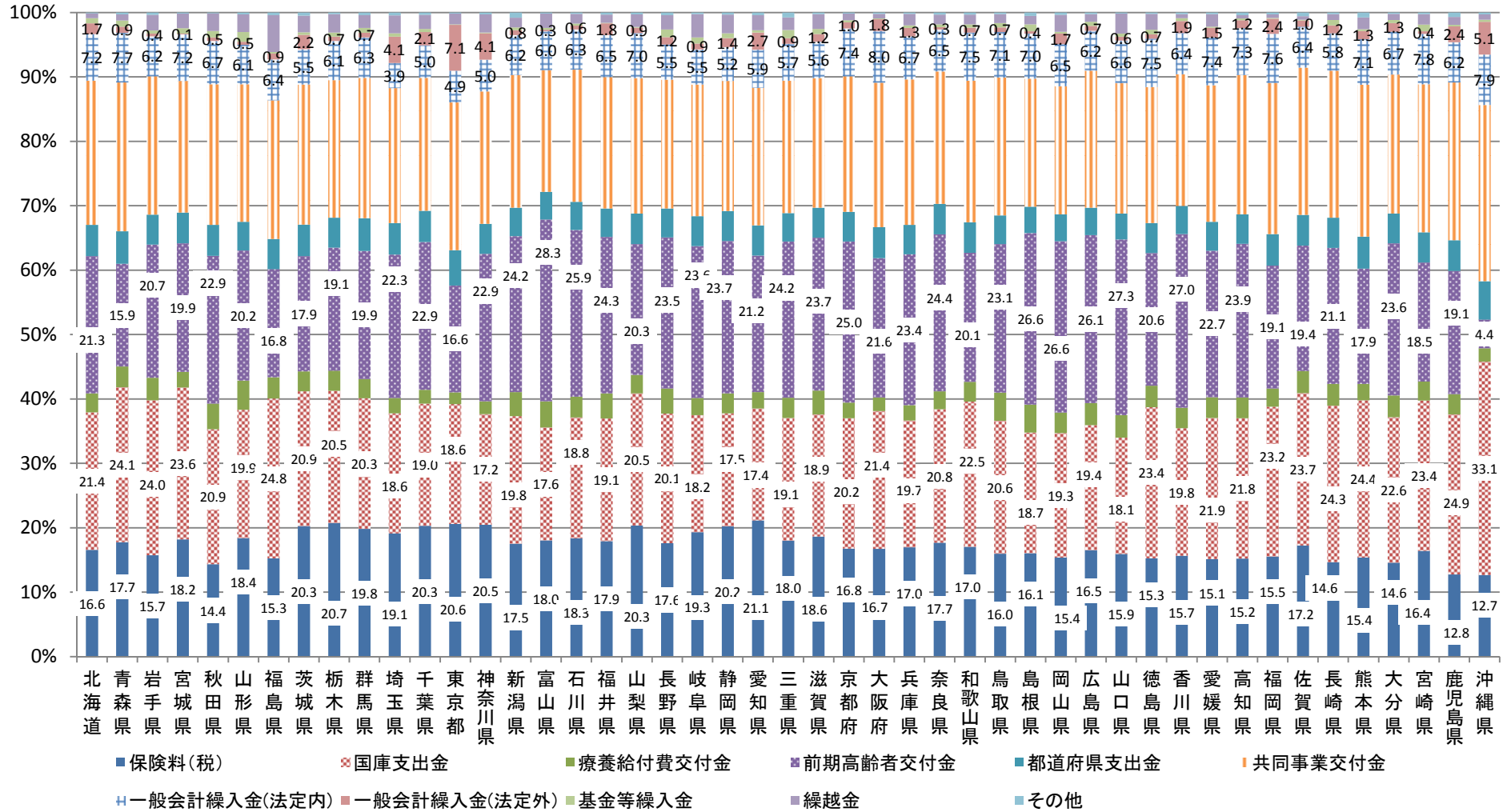


図27-2 平成27年度支出項目別内訳(沖縄県内市町村)



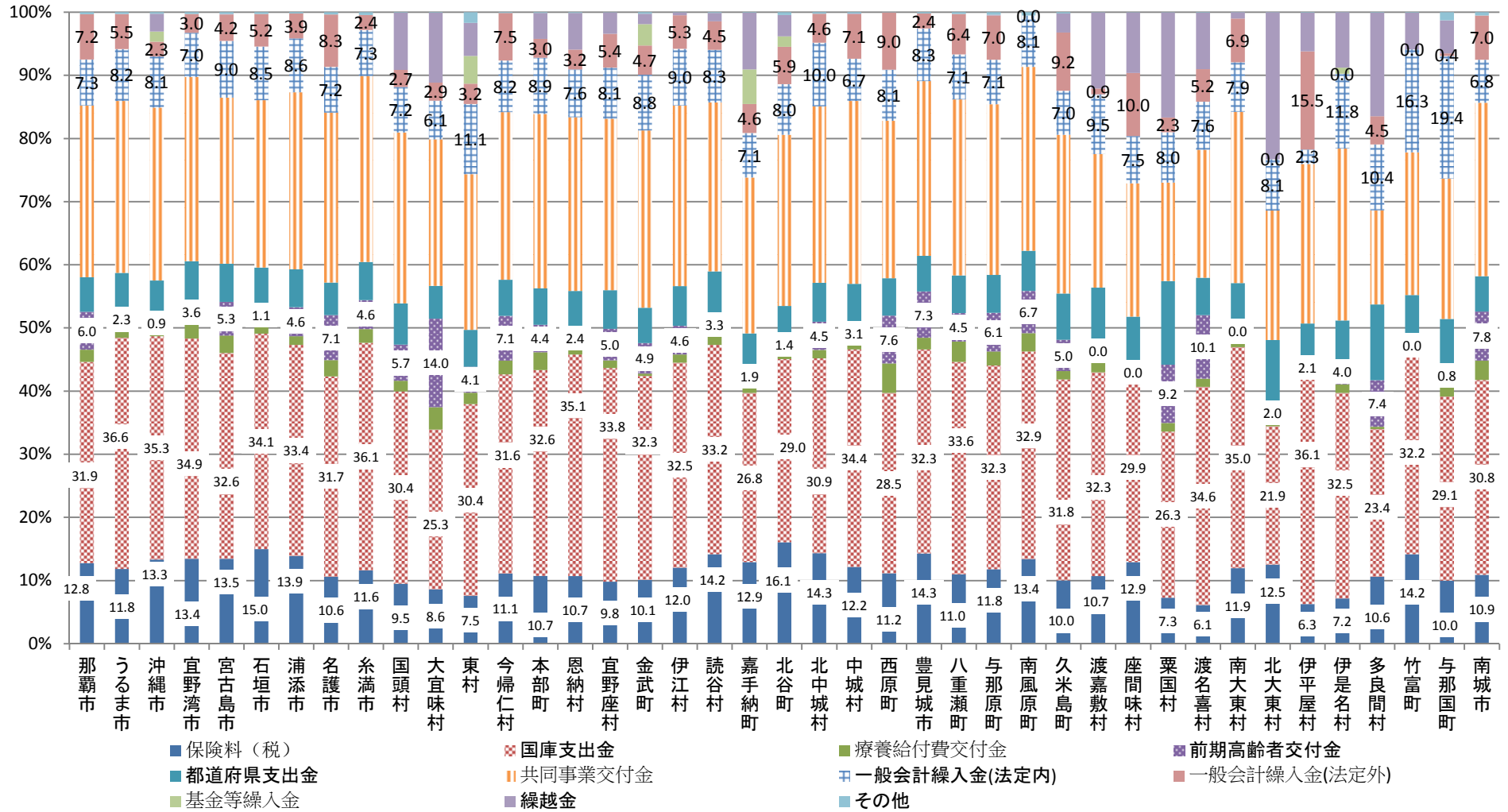
(出所)厚生労働省保険局「平成27年度国民健康保険事業年報」

図28 収入項目別経理状況(平成27年度・都道府県別)



(出所)厚生労働省保険局「平成27年度国民健康保険事業年報」

図29 収入項目別経理状況(平成27年度・県内市町村別)



(出所)「平成27年度国民健康保険事業年報」





## 10 法定外繰入・前年度繰上充用の状況

### ■ 平成27年度 一人当たり法定外繰入額

全国 11,802円 本県 25,103円(全国第2位)

→ 本県の一人当たり法定外繰入額は、平成23年度には全国平均並に減少したが、平成24年度以降、再び増加に転じている。(図30, 31)

### ■ 県内では、伊平屋村が94,909円で、最も高く、座間味村、西原町、久米島町、名護市の順となっている。(図32)

### ■ 平成27年度 一人当たり前年度繰上充用

全国 2,773円 本県 25,251円 (全国第1位)

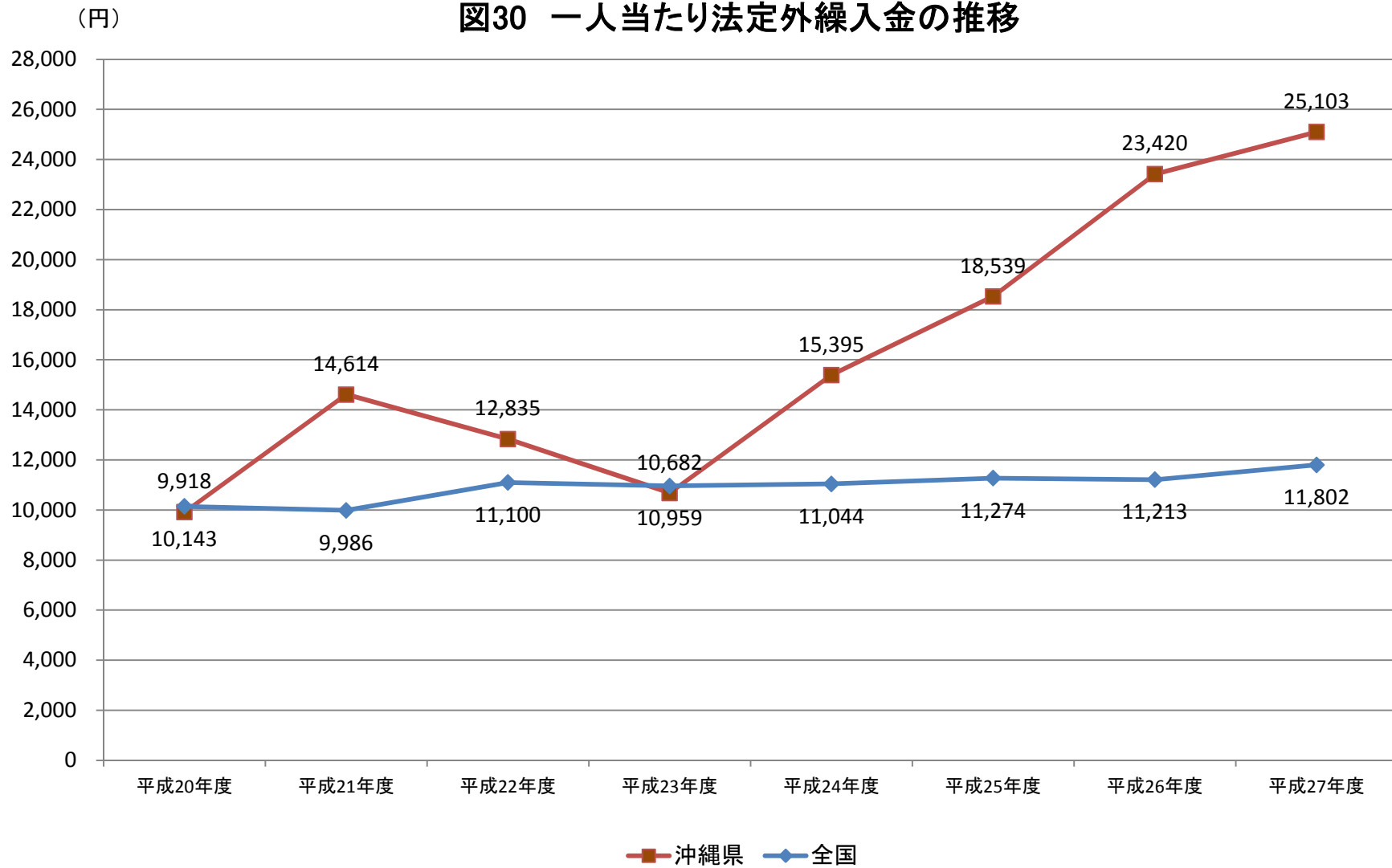
※平成27年度(当該年度)繰上充用 全国 2,864円 本県 25,996円

→ 全国的には前年度繰上充用は減少傾向にあるが、本県は平成24年度以降増加している。平成27年度の当該年度繰上充用は、本県は、佐賀県(32,736円)に次いで全国第2位の高い水準となっている。(図33, 34)

### ■ 県内では、西原町が124,346円で最も高く、今帰仁村、南風原町の順となっている。(図35)

(出所)厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報」

図30 一人当たり法定外繰入金の推移

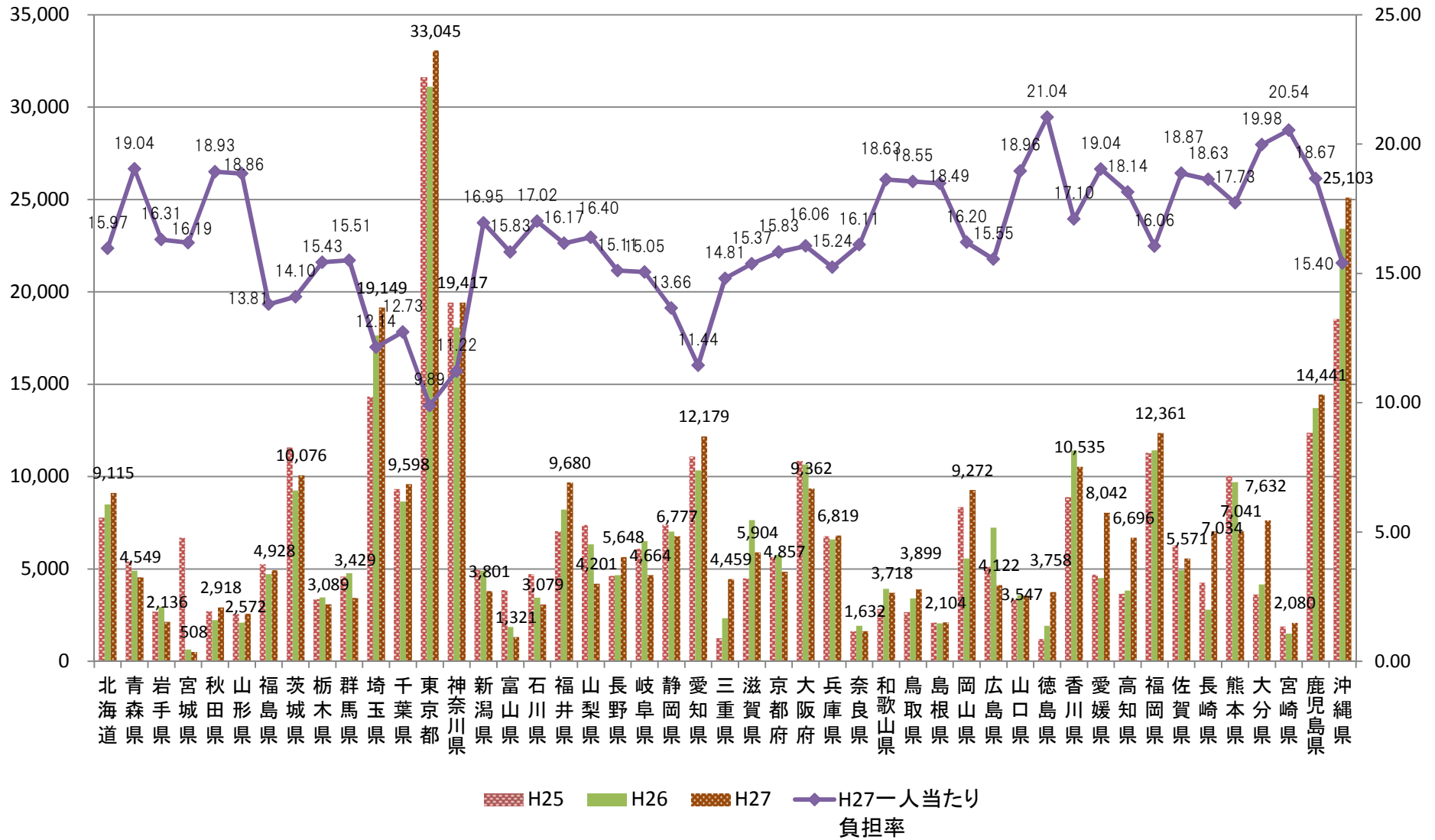


(出所)厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報(各年度)」

(円)

図31 一人当たり法定額繰入金の繰入状況(都道府県別)

(%)

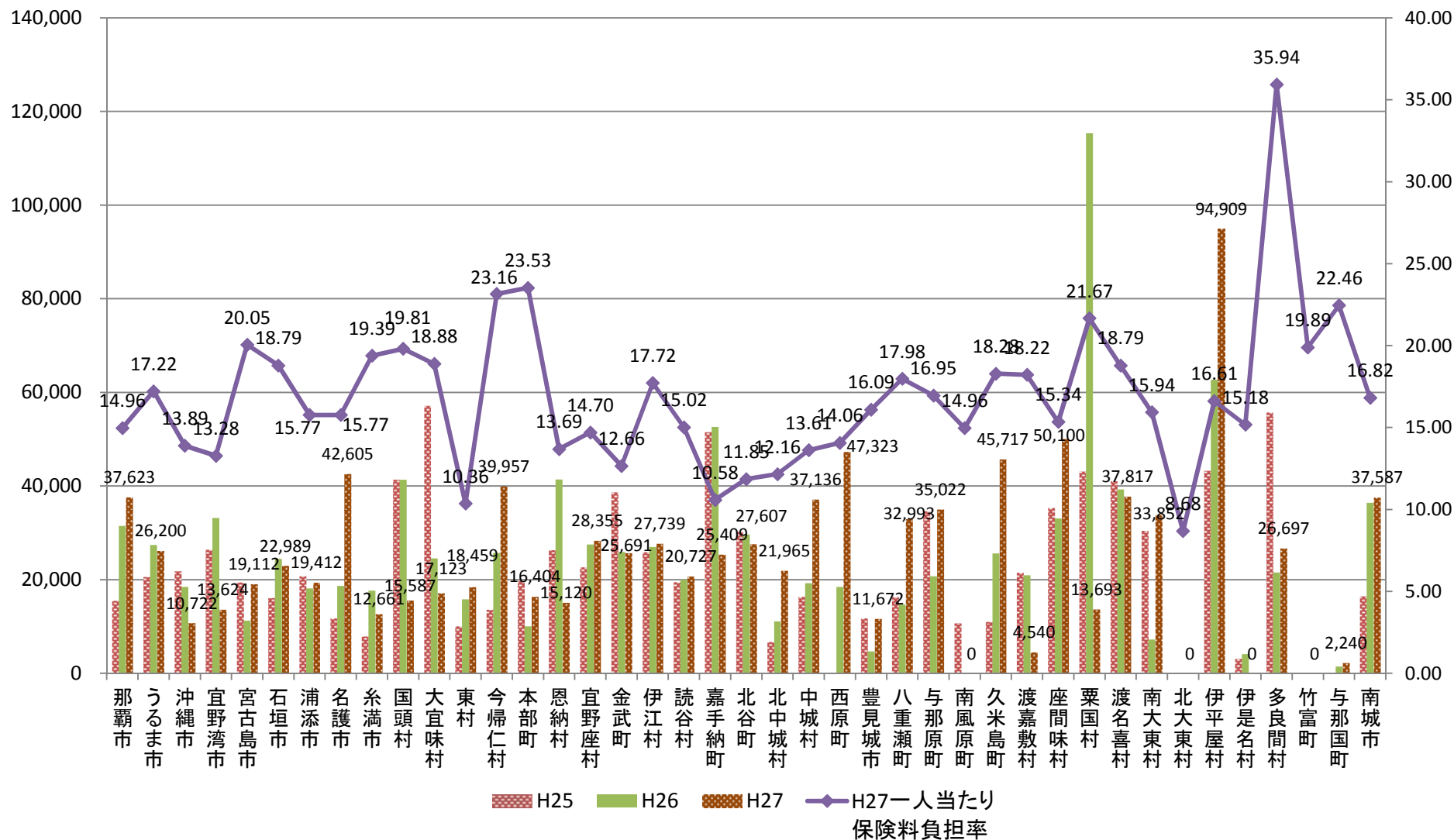


(出所)厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報」

(円)

図32 一人当たり法定外繰入金の繰入状況(県内市町村)

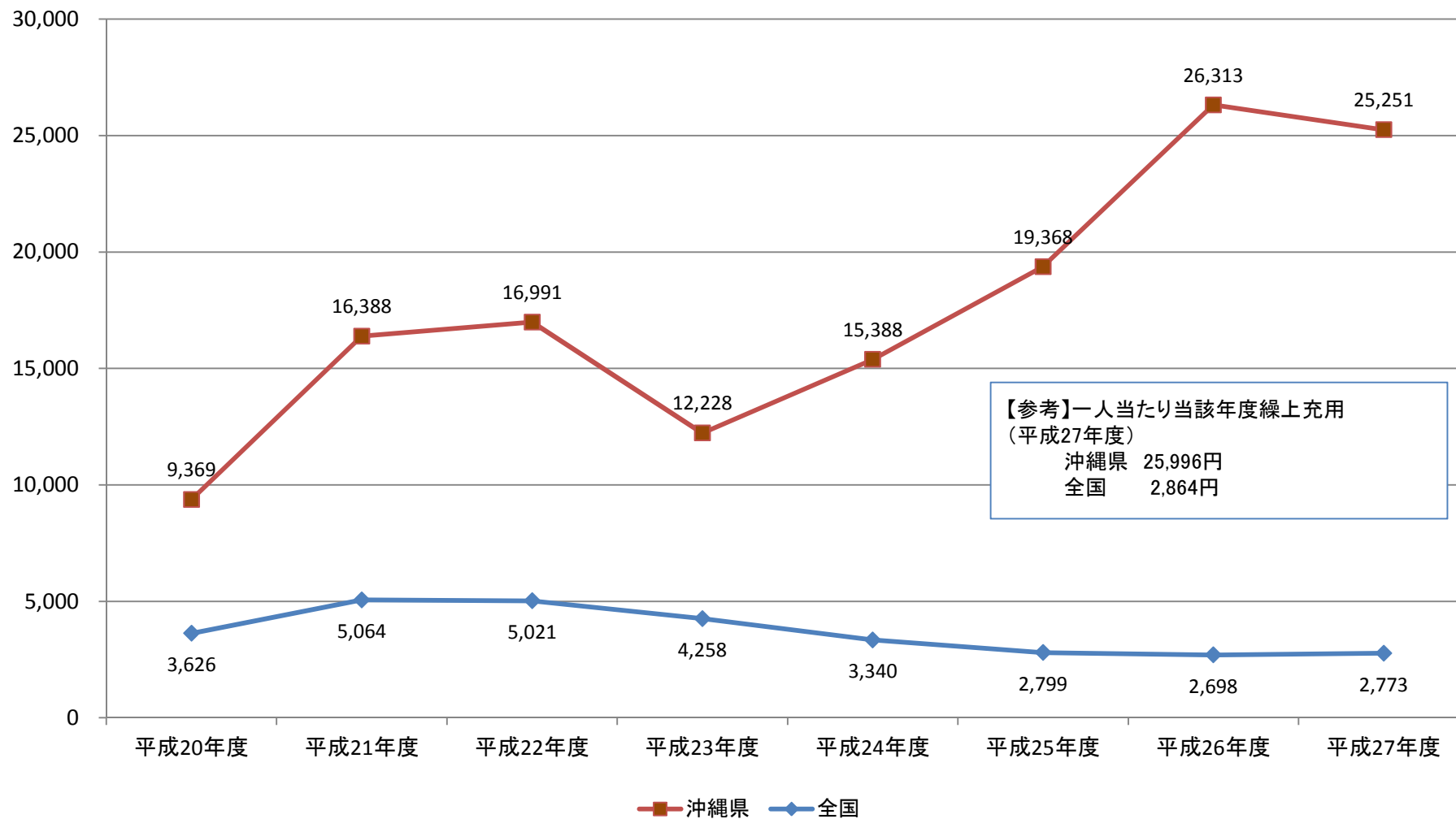
(%)



(出所)「国民健康保険事業年報」

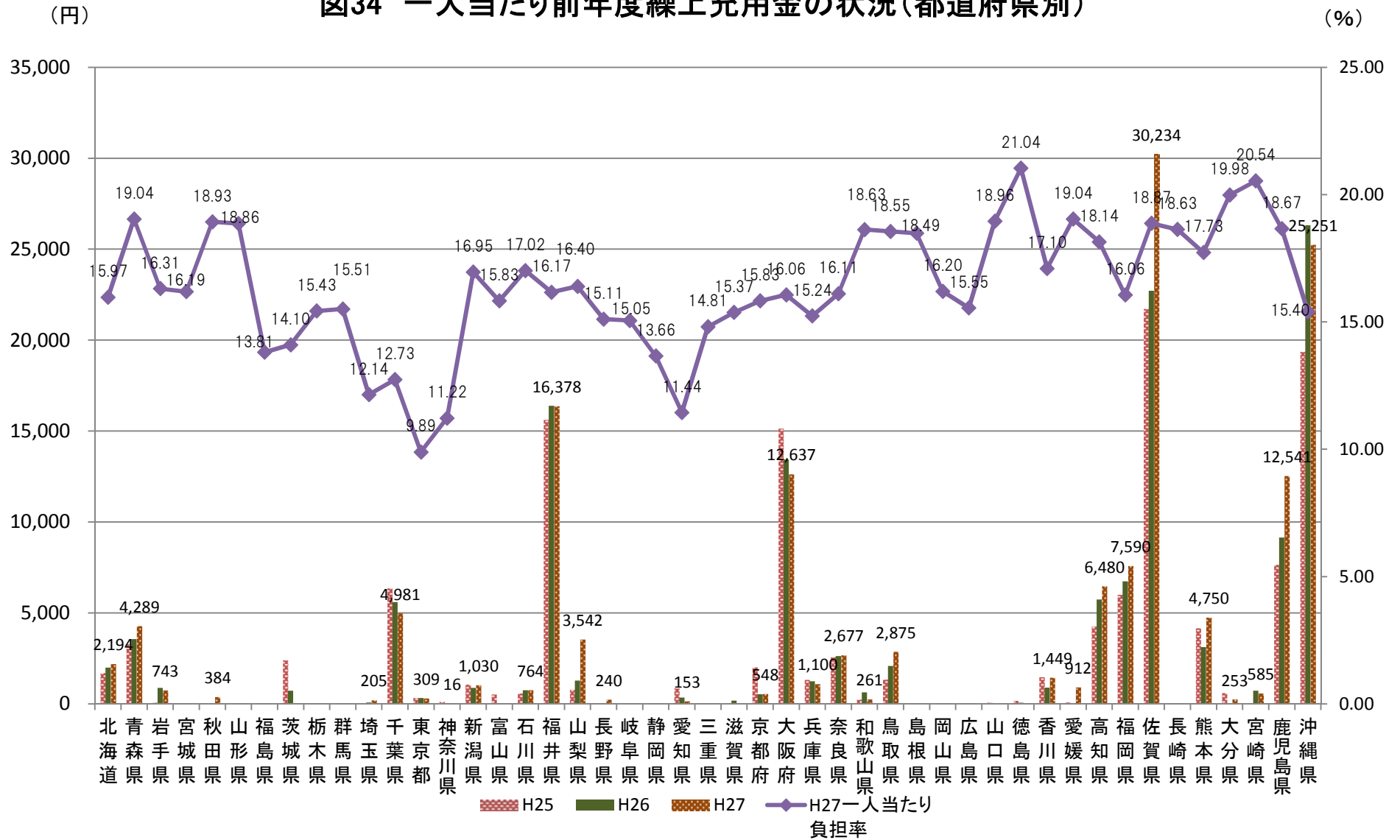
(円)

図33 一人当たり前年度繰上充用金の推移



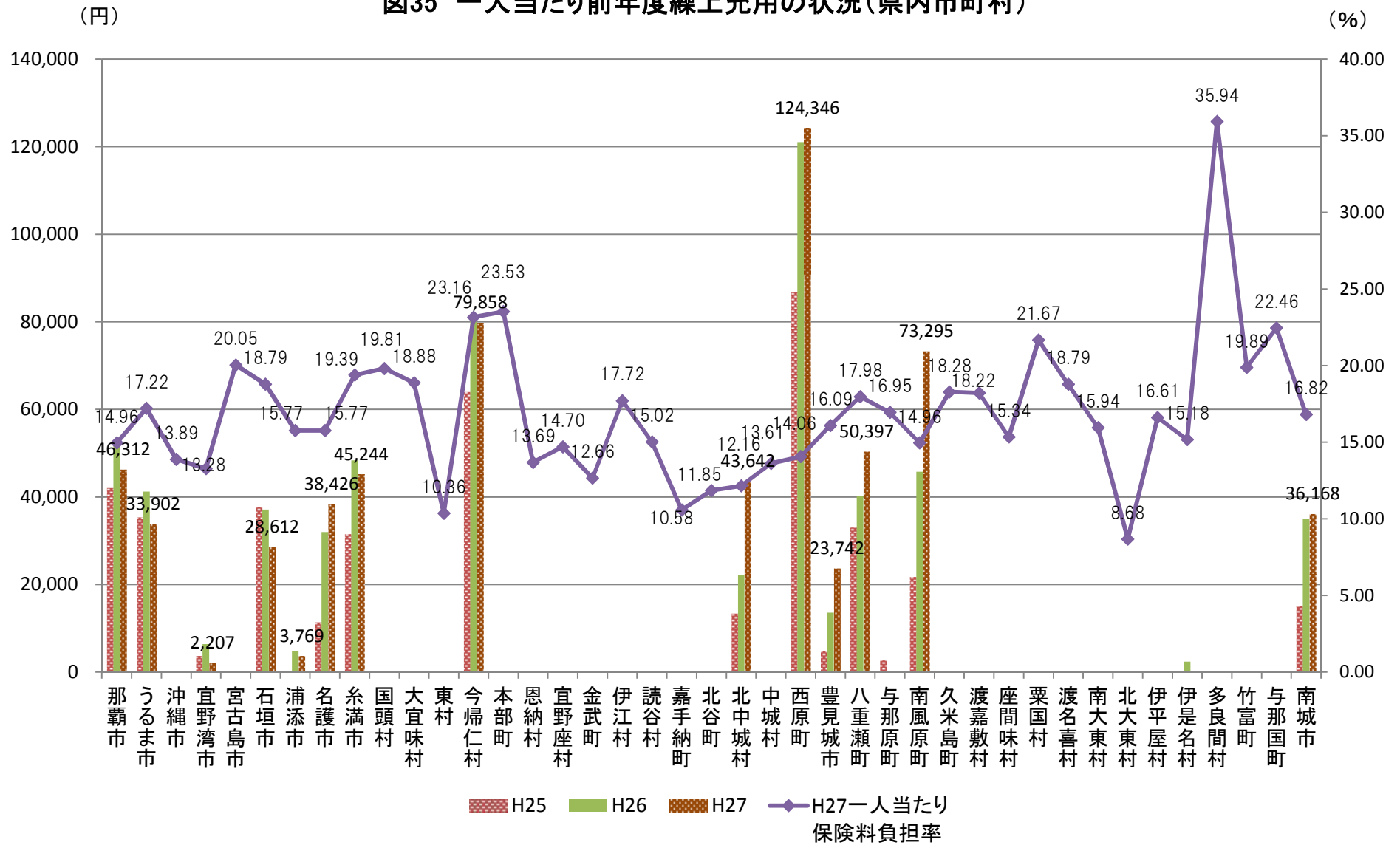
(出所)厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報(各年度)」

図34 一人当たり前年度繰上充用金の状況(都道府県別)



(出所)「国民健康保険事業年報」

図35 一人当たり前年度繰上充用の状況(県内市町村)



(出所)「国民健康保険事業年報」



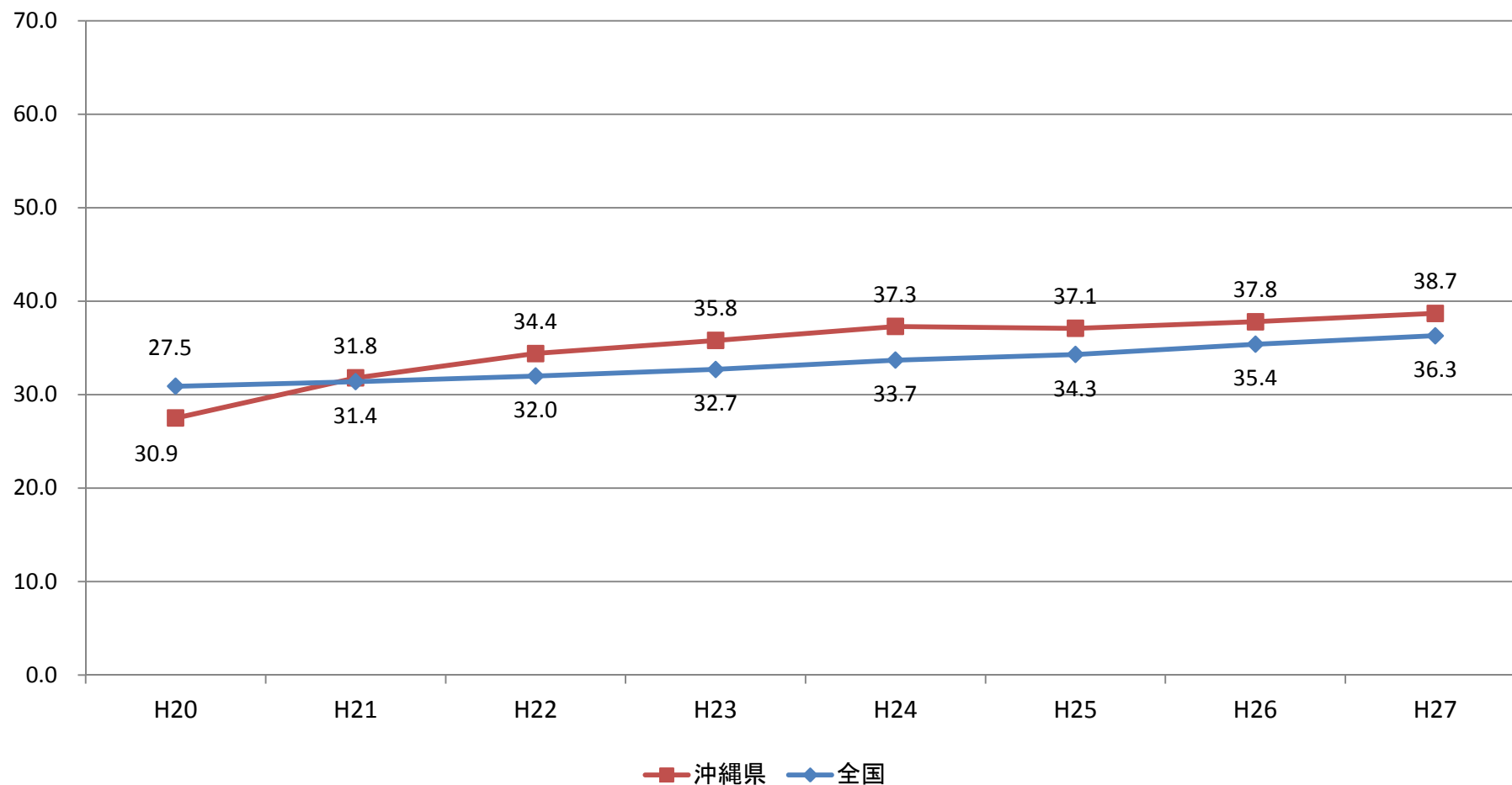


## 11 特定健康診査・特定保健指導実施率

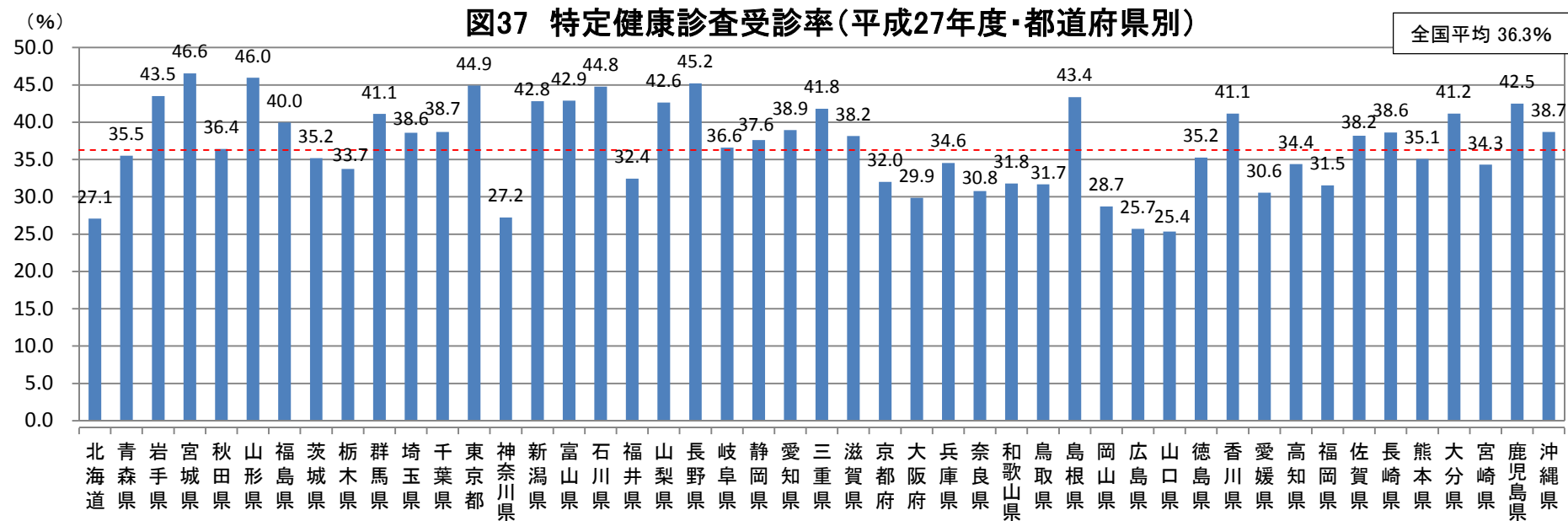
- 平成27年度 特定健康診査受診率  
全国 36.3% 本県 38.7%(全国第19位)  
→ 本県の特定健康診査受診率は、平成21年度以降、全国平均を上回って推移している。(図36, 37)
- 県内では、伊平屋村が63.7%で最も高く、以下、座間味村、渡名喜村、与那国町、南大東村の順となっている。(図38)
- 平成27年度 特定保健指導実施率  
全国 25.1% 本県 56.4%(全国第2位)  
→ 本県の特定保健指導実施率は、全国平均を上回って推移しており、平成22年度以降、徳島県(69.1%)に次いで全国第2位となっている。(図39, 40)
- 県内では、伊平屋村が100.0%で最も高く、以下、今帰仁村、東村、久米島町、南大東村の順となっている。(図41)

(%)

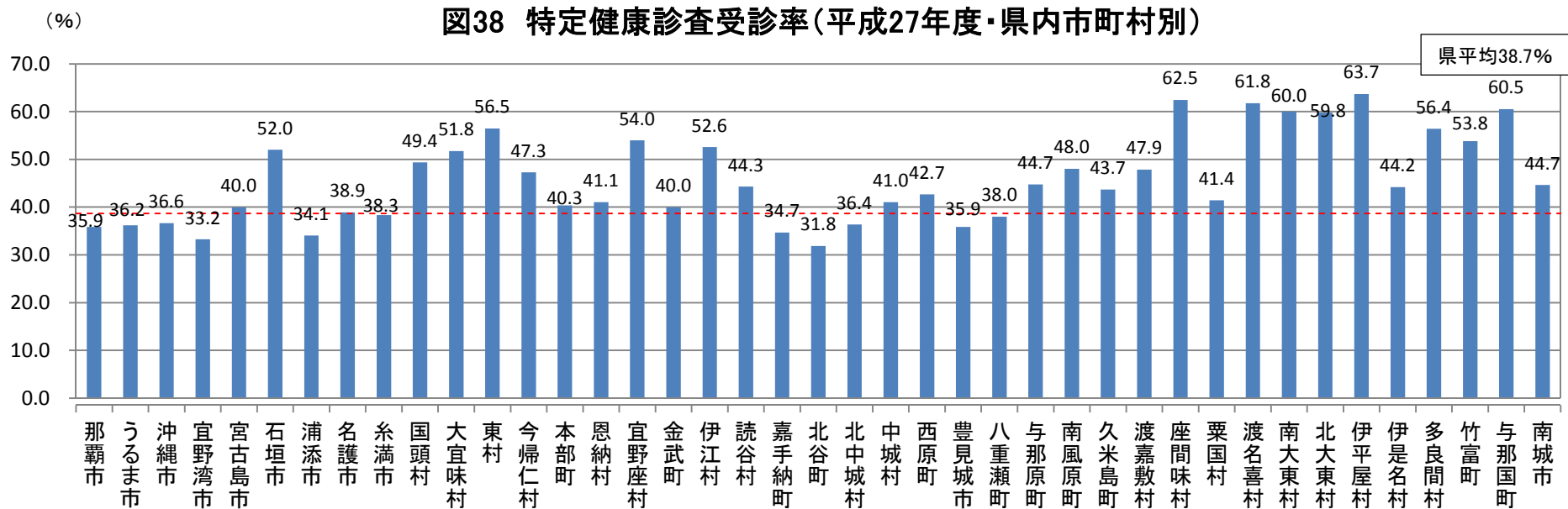
図36 特定健康診査受診率の推移



(出所)国民健康保険中央会「市町村国保特定健康診査・特定保健指導実施状況概況報告書」(各年度)

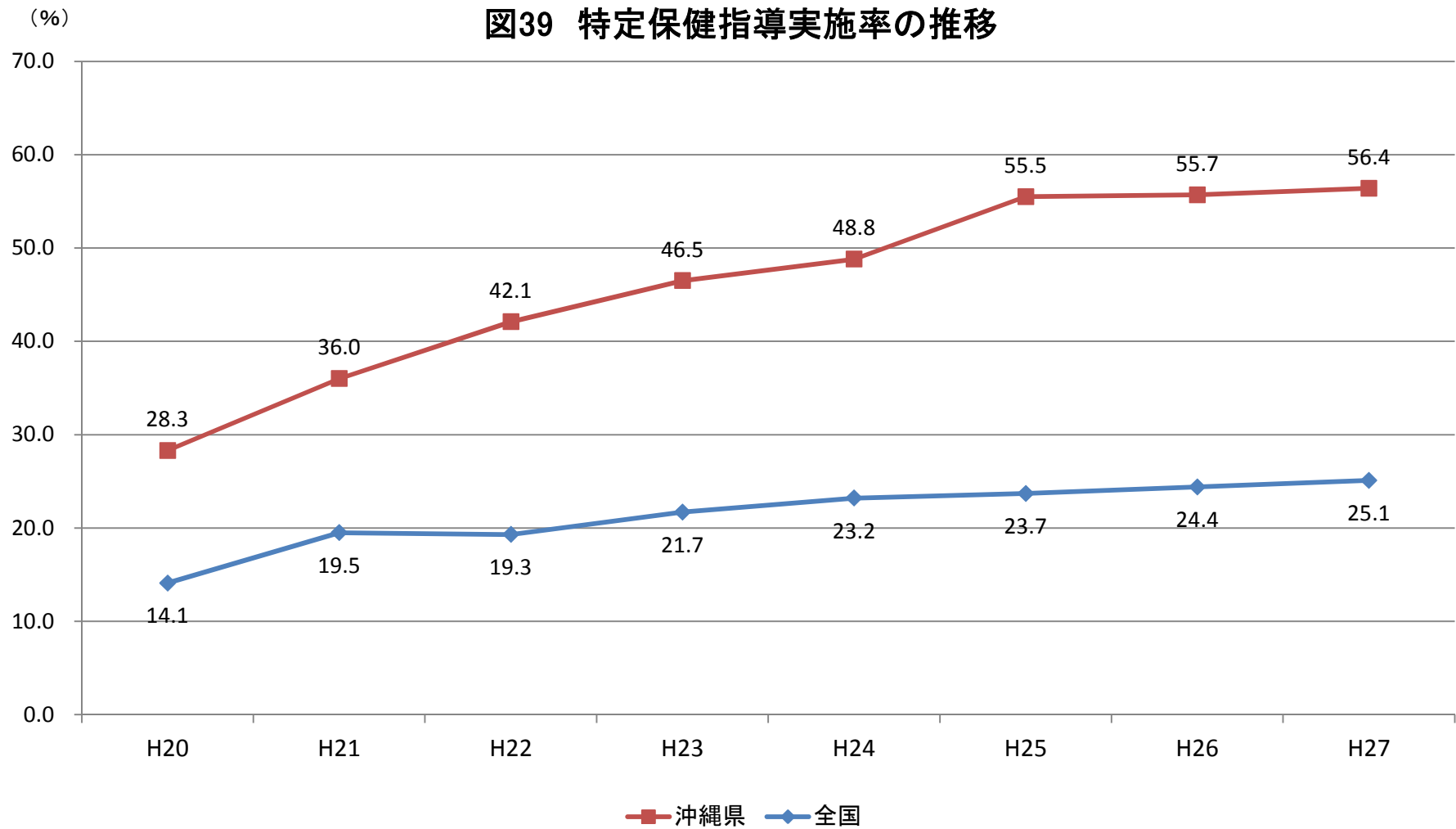


(出所)国民健康保険中央会「平成27年度市町村国保特定健康診査・特定保健指導実施状況概況報告書」



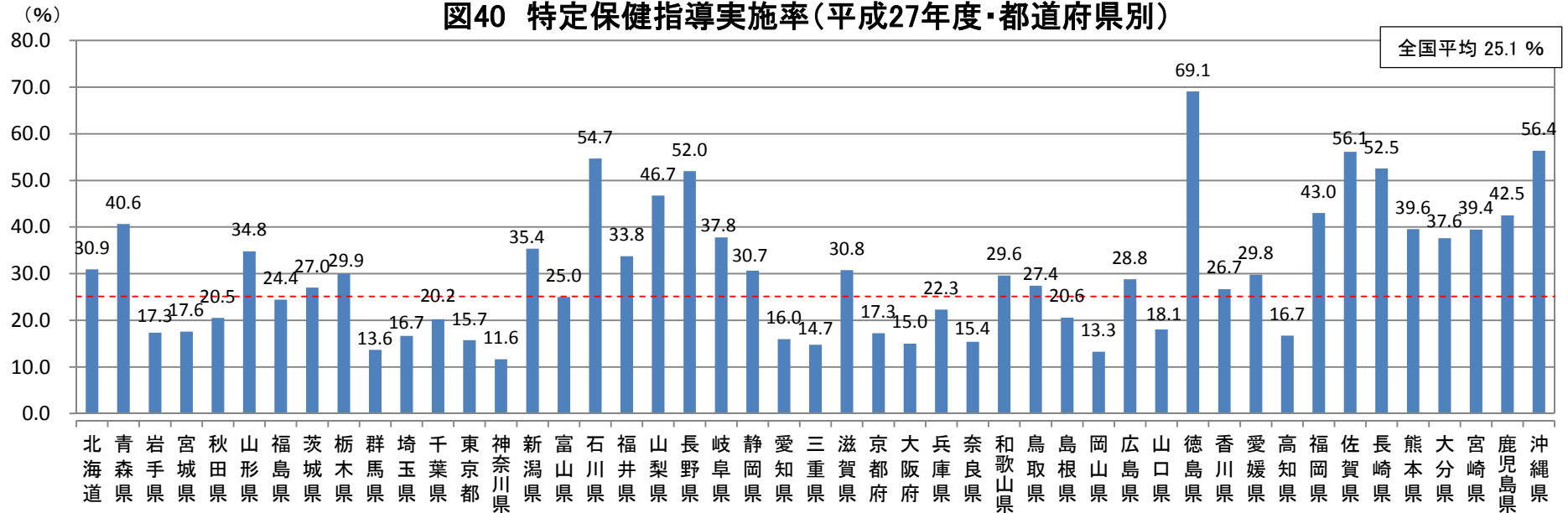
(出所)沖縄県国民健康保険団体連合会

図39 特定保健指導実施率の推移



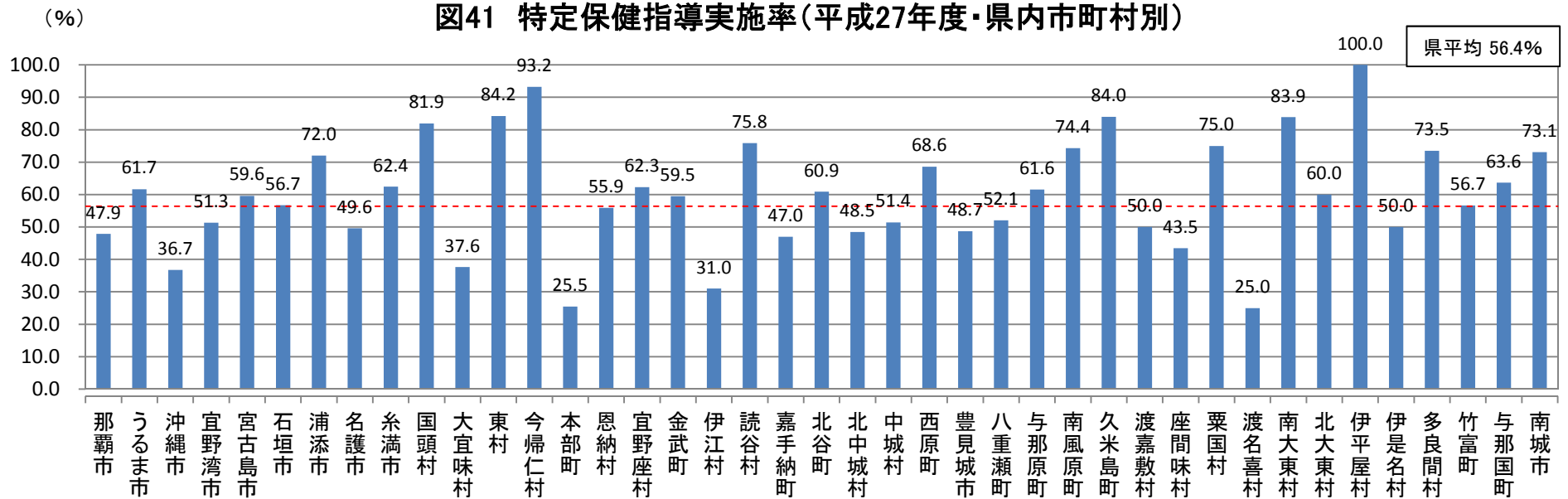
(出所) 国民健康保険中央会「市町村国保特定健康診査・特定保健指導実施状況概況報告書」(各年度)

図40 特定保健指導実施率(平成27年度・都道府県別)



(出所)国民健康保険中央会「平成27年度市町村国保特定健康診査・特定保健指導実施状況概況報告書」

図41 特定保健指導実施率(平成27年度・県内市町村別)



(出所)沖縄県国民健康保険団体連合会53



## 12 事務の共同処理の実施状況

保険者事務については、広域行政組織(一部事務組合、広域連合等)による事務の共同処理は行われていないが、広報事業を沖縄県国民健康保険団体連合会の共同事業として実施しているほか、同団体への共同委託事業として次の事務・事業が実施されている。

- 国民健康保険広報共同事業 広報番組「がんじゅうタイム」(H6～)など
- レセプト点検事務共同事業(二次点検)(H9～)
- 第三者行為求償事務処理事業
- 医療費通知及び減額査定通知作成、後発医薬品差額通知作成業務
- 理事者、担当者等研修会(新任、徴収、第三者求償)
- 出産育児一時金支払事務(H21～)
- 保険者事務電算共同処理事業  
「国保ネットおきなわ」(H12～H17)「医療情報ネット」(H18～)  
「保険者業務支援システム」(H24～)、「国保連合会ポータルサイト」(同)  
など
- 特定健康診査の費用決済、データ管理業務(H20～)

## 13 まとめ(小括)

以上の分析から、全国と比較した本縣市町村国保の特徴として、以下の点があげられる。

- ① 財政運営が不安定になるリスクが高いとされる小規模保険者(3千人未満)の割合が、約4割を占める。(41保険者中16保険者)(H27)
- ② 被保険者数は、平成20年度以降減少傾向にある。前期高齢者の割合は、全国で最も少ないが、平成23年度以降上昇しており、本県においても被保険者の高齢化が進行している。(H27)
- ③ 一人当たり医療費は、全国で最も低いが、平成20年度以降増加傾向にある。地域差指数で見ると1.078であり、全国平均(1.0)を上回っている。年齢階級60歳～74歳の被保険者では、全国平均を4万1千円～6万6千円程度上回っている。(H26)
- ④ 一人当たり保険料(税)調定額は、全国で最も低く、全国平均を約3万円下回っており、本県の次に低い鹿児島県と比べて1万3千円以上下回っている。(H27)
- ⑤ 一人当たり課税標準額(旧ただし書所得)は、全国平均を下回っているが、全国と同様に平成23年度以降増加傾向にある。これに対し、課税標準額(所得)に対する調定額すなわち保険料(税)負担率は、全国が平成23年度以降横ばいであるのに対し、本県は、平成23年度比で0.8ポイント低下している。(H27)
- ⑥ 医療給付費等が毎年増加していくのに対し、保険料(税)調定額は微増である。全国では一人当たりの法定外繰入額及び前年度繰上充用額が横ばい又は減少傾向にある中で、本県においては増加傾向にある。(H27)
- ⑦ 保険者事務の実施について、広域行政組織(一部事務組合等)による共同処理は行われていないが、一部の事務・事業については、国保連合会の共同事業として又は同団体への共同委託事務・事業として実施されている。(H27)